

# 調査結果

<平成19年商業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。>

## 第1 概要

事業所数	20,010	事業所
従業者数	124,572	人
年間商品販売額	3兆5,487	億円

事業所数は20,010事業所（前回調査（平成16年6月1日調査をいう。以下同じ。）比9.7%減）、従業者数は124,572人（同5.2%減）、年間商品販売額は3兆5,487億円（同0.2%減）となっている。

（表1、表2、図1）

卸売業、小売業の別にみると、卸売業は、事業所数3,864事業所（前回は5.7%減）、従業者数30,479人（同5.4%減）、年間商品販売額2兆631億円（同2.2%増）となっている。

小売業は、16,146事業所（前回は10.6%減）、従業者数94,093人（同5.1%減）、年間商品販売額1兆4,856億円（同3.4%減）となっている。

（表1、表2、図2、図3）

表1 主要項目の推移

（単位：事業所、人、億円、%）

区分	平成16年		平成19年		
	実数	構成比	実数	構成比	前回比
事業所数	22,160	100.0	20,010	100.0	△ 9.7
卸売業	4,096	18.5	3,864	19.3	△ 5.7
小売業	18,064	81.5	16,146	80.7	△ 10.6
従業者数	131,380	100.0	124,572	100.0	△ 5.2
卸売業	32,210	24.5	30,479	24.5	△ 5.4
小売業	99,170	75.5	94,093	75.5	△ 5.1
(参考)就業者数	137,047	100.0	128,471	100.0	△ 6.3
卸売業	33,219	24.2	31,152	24.2	△ 6.2
小売業	103,828	75.8	97,319	75.8	△ 6.3
年間商品販売額	35,574	100.0	35,487	100.0	△ 0.2
卸売業	20,190	56.8	20,631	58.1	2.2
小売業	15,384	43.2	14,856	41.9	△ 3.4

図1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の前回比推移

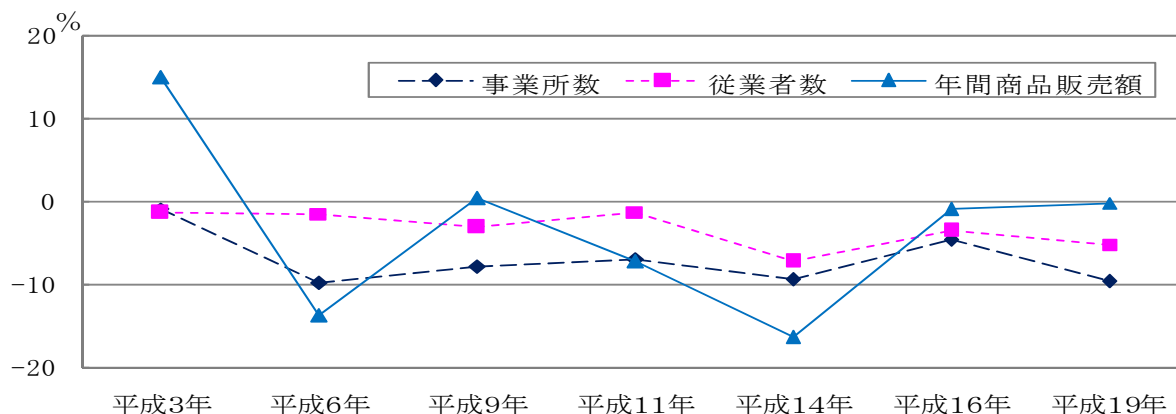


図2 卸売業の前回比推移

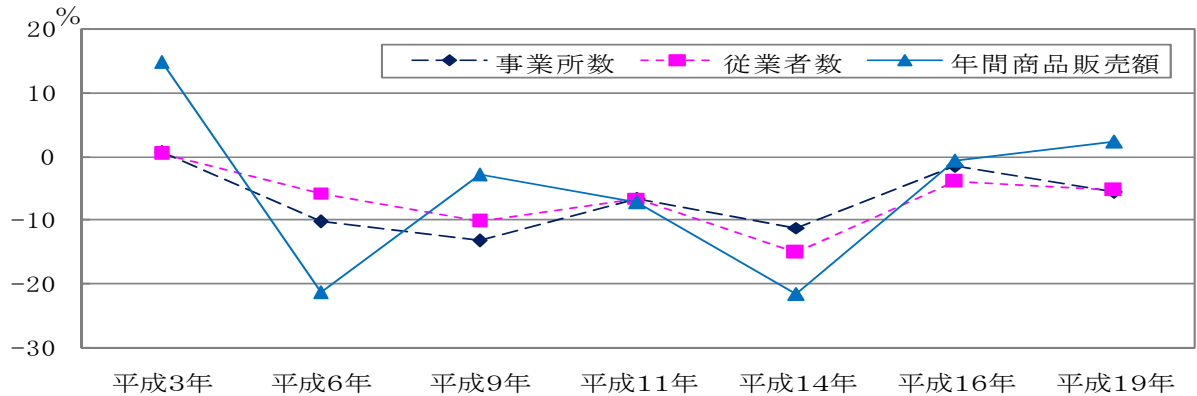


図3 小売業の前回比推移

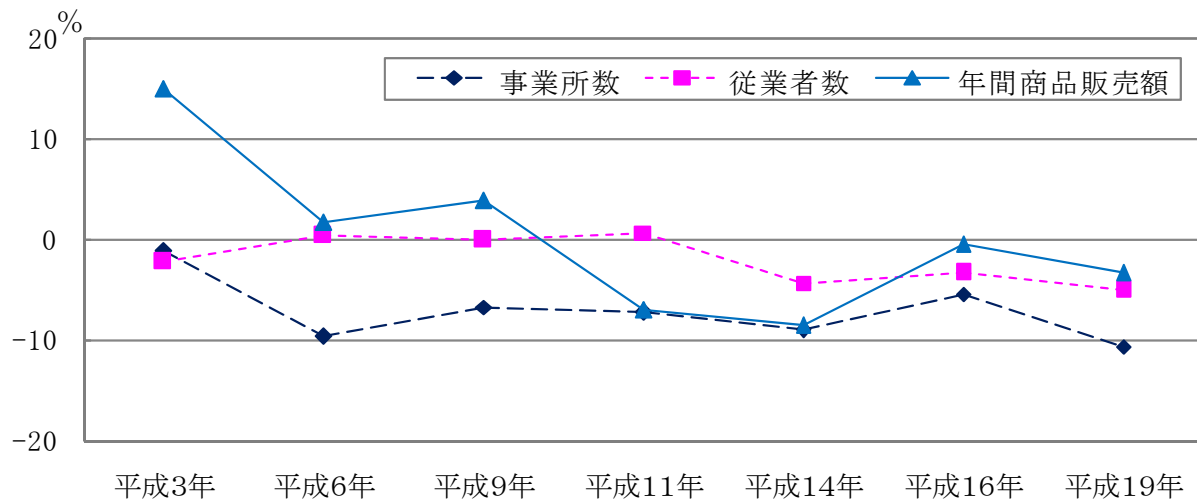


表2 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

区分	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年		平成19年	
	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比	実数	前回比
事業所数		%		%		%		%		%		%		%
合計	30 110	△ 0.8	27 156	△ 9.8	24 994	△ 8.0	25 682	△ 7.1	23 260	△ 9.4	22 160	△ 4.7	20 010	△ 9.7
卸売業	5 487	0.7	4 928	△ 10.2	4 279	△ 13.2	4 687	△ 6.8	4 160	△ 11.2	4 096	△ 1.5	3 864	△ 5.7
小売業	24 623	△ 1.1	22 228	△ 9.7	20 715	△ 6.8	20 995	△ 7.2	19 100	△ 9.0	18 064	△ 5.4	16 146	△ 10.6
従業者数		%		%		%		%		%		%		%
合計	141 340	△ 1.4	139 250	△ 1.5	134 505	△ 3.1	146 830	△ 1.3	136 229	△ 7.2	131 380	△ 3.6	124 572	△ 5.2
卸売業	43 192	0.4	40 695	△ 5.8	36 537	△ 10.2	39 545	△ 6.6	33 567	△ 15.1	32 210	△ 4.0	30 479	△ 5.4
小売業	98 148	△ 2.2	98 555	0.4	97 968	△ 0.1	107 285	0.7	102 662	△ 4.3	99 170	△ 3.4	94 093	△ 5.1
年間商品販売額		%		%		%		%		%		%		%
合計	4 878 498	14.9	4 206 686	△ 13.8	4 189 984	0.3	4 302 054	△ 7.2	3 595 032	△ 16.4	3 557 428	△ 1.0	3 548 663	△ 0.2
卸売業	3 252 288	14.8	2 552 438	△ 21.5	2 474 840	△ 3.0	2 593 744	△ 7.3	2 033 333	△ 21.6	2 019 039	△ 0.7	2 063 072	2.2
小売業	1 626 210	15.0	1 654 247	1.7	1 715 144	3.8	1 708 310	△ 7.0	1 561 699	△ 8.6	1 538 389	△ 1.5	1 485 591	△ 3.4

(注) 平成11年調査における前回比は、時系列を考慮して算出している。

## 第2 卸売業

### 1 事業所数

平成19年調査における事業所数は3,864事業所で、前回調査と比べると、232事業所(5.7%)の減少となっている。

#### (1) 業種別の事業所数

農畜産物・水産物卸売業が564事業所(構成比14.6%)と最も多く、次いで建築材料卸売業が519事業所(同13.4%)、食料・飲料卸売業が514事業所(同13.3%)の順となっている。

前回調査と比べると、自動車卸売業が38事業所(16.3%)の増加、化学製品卸売業が9事業所(5.1%)の増加などとなっており、食料・飲料卸売業が65事業所(11.2%)の減少、電気機械器具卸売業が47事業所(17.9%)の減少などとなっている。

(表3、図4、図5)

#### (2) 従業者規模別の事業所数

4人以下規模が1,890事業所(構成比48.9%)と最も多く、次いで5~9人規模が1,113事業所(同28.8%)、10~19人規模が544事業所(同14.1%)の順となっている。

前回調査と比べると、5~9人規模が12事業所(1.1%)の増加、20~29人規模が1事業所(0.6%)の増加となっており、4人以下規模が164事業所(8.0%)の減少、10~19人規模が77事業所(12.4%)の減少などとなっている。

(表4)

#### (3) 経営組織別の事業所数

卸売業では、法人事業所が3,037事業所(構成比78.6%)、個人事業所が827事業所(同21.4%)となっており、前回調査と比べると、法人事業所が160事業所(5.0%)の減少、個人事業所が72事業所(8.0%)の減少となっている。

本支店別にみると、法人事業所においては単独事業所が1,351事業所(構成比44.5%)と最も多く、個人事業所においても、単独事業所が812事業所(構成比98.2%)と最も多くなっており、前回調査と比べると、法人事業所、個人事業所ともに、単独事業所の割合が高くなっている。

(表5)

図4 卸売業の業種別事業所数の構成比

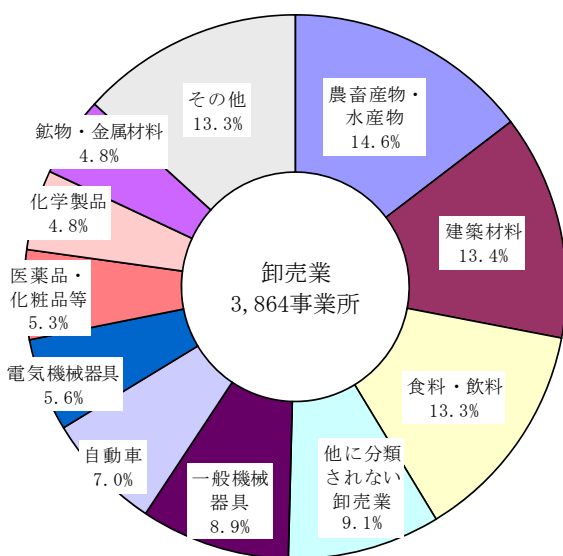


図5 卸売業の業種別事業所数

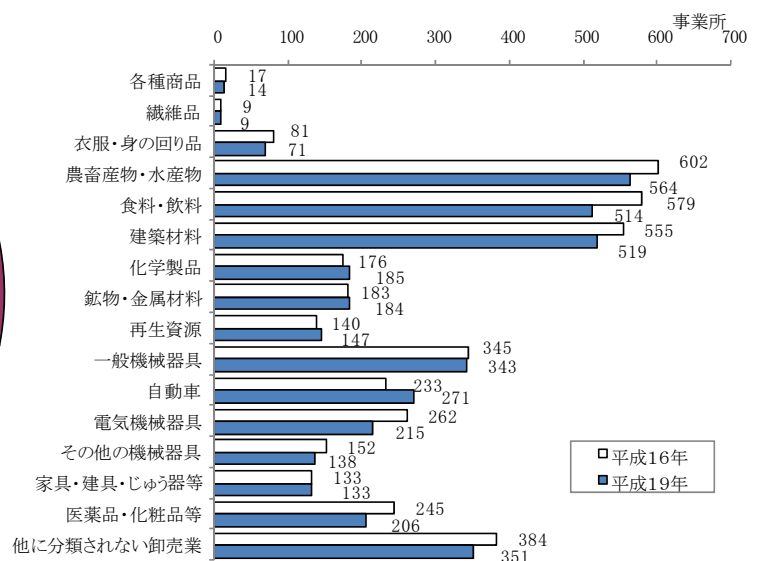


表3 卸売業の業種別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
卸売業計	4 096	3 864	100.0	100.0	△ 232	△ 5.7
各種商品卸売業	17	14	0.4	0.4	△ 3	△ 17.6
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	9	9	0.2	0.2	0	0.0
衣服・身の回り品卸売業	81	71	2.0	1.8	△ 10	△ 12.3
農畜産物・水産物卸売業	602	564	14.7	14.6	△ 38	△ 6.3
食料・飲料卸売業	579	514	14.1	13.3	△ 65	△ 11.2
建築材料卸売業	555	519	13.5	13.4	△ 36	△ 6.5
化学製品卸売業	176	185	4.3	4.8	9	5.1
鉱物・金属材料卸売業	183	184	4.5	4.8	1	0.5
再生資源卸売業	140	147	3.4	3.8	7	5.0
一般機械器具卸売業	345	343	8.4	8.9	△ 2	△ 0.6
自動車卸売業	233	271	5.7	7.0	38	16.3
電気機械器具卸売業	262	215	6.4	5.6	△ 47	△ 17.9
その他の機械器具卸売業	152	138	3.7	3.6	△ 14	△ 9.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	133	133	3.2	3.4	0	0.0
医薬品・化粧品等卸売業	245	206	6.0	5.3	△ 39	△ 15.9
他に分類されない卸売業	384	351	9.4	9.1	△ 33	△ 8.6

表4 卸売業の従業者規模別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
卸売業	4 096	3 864	100.0	100.0	△ 232	△ 5.7
4人以下	2 054	1 890	50.1	48.9	△ 164	△ 8.0
5～9人	1 101	1 113	26.9	28.8	12	1.1
10～19人	621	544	15.2	14.1	△ 77	△ 12.4
20～29人	173	174	4.2	4.5	1	0.6
30～49人	97	97	2.4	2.5	0	0.0
50～99人	43	40	1.0	1.0	△ 3	△ 7.0
100人以上	7	6	0.2	0.2	△ 1	△ 14.3

表5 卸売業の経営組織別・本支店別事業所数

区 分	卸 売 業					
	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
法人事業所	3 197	3 037	100.0	100.0	△ 160	△ 5.0
単独事業所	1 367	1 351	42.8	44.5	△ 16	△ 1.2
本 店	427	386	13.4	12.7	△ 41	△ 9.6
支 店	1 403	1 300	43.9	42.8	△ 103	△ 7.3
個人事業所	899	827	100.0	100.0	△ 72	△ 8.0
単独事業所	869	812	96.7	98.2	△ 57	△ 6.6
本 店	13	9	1.4	1.1	△ 4	△ 30.8
支 店	17	6	1.9	0.7	△ 11	△ 64.7

## 2 従業者数等

平成19年調査における従業者数は124,572人、就業者数は128,471人で、このうち卸売業の従業者数は30,479人、就業者数は31,152人となっている。

前回調査と比べると、卸売業の従業者数は1,731人(5.4%)の減少となっている。

### (1) 業種別の従業者数

業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業が4,958人(構成比16.3%)と最も多く、次いで食料・飲料卸売業が4,664人(同15.3%)、建築材料卸売業が3,468人(同11.4%)の順となっている。

前回調査と比べると、再生資源卸売業が234人(31.6%)の増加、自動車卸売業が158人(6.8%)の増加などとなっており、電気機械器具卸売業が628人(28.8%)の減少、医薬品・化粧品等卸売業が552人(21.1%)の減少などとなっている。

(表6、図6、図7)

### (2) 従業者規模別の従業者数

従業者規模別にみると、10~19人規模が7,276人(構成比23.9%)と最も多く、次いで5~9人規模が7,270人(同23.9%)、4人以下規模が4,736人(同15.5%)の順となっている。

前回調査と比べると、20~29人規模が36人(0.9%)の増加、5~9人規模が32人(0.4%)の増加となっており、10~19人規模が1,018人(12.3%)の減少、4人以下規模が516人(9.8%)の減少などとなっている。

(表7)

### (3) 経営組織別の従業者数

経営組織別にみると、法人事業所が28,300人(構成比92.9%)、個人事業所が2,179人(同7.1%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が1,391人(4.7%)の減少、個人事業所が340人(13.5%)の減少となっている。

(表8)

図6 卸売業の業種別従業者数の構成比

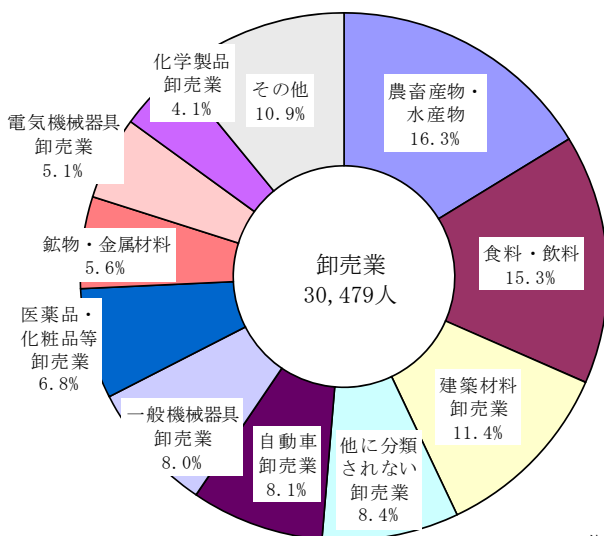


図7 卸売業の業種別従業者数

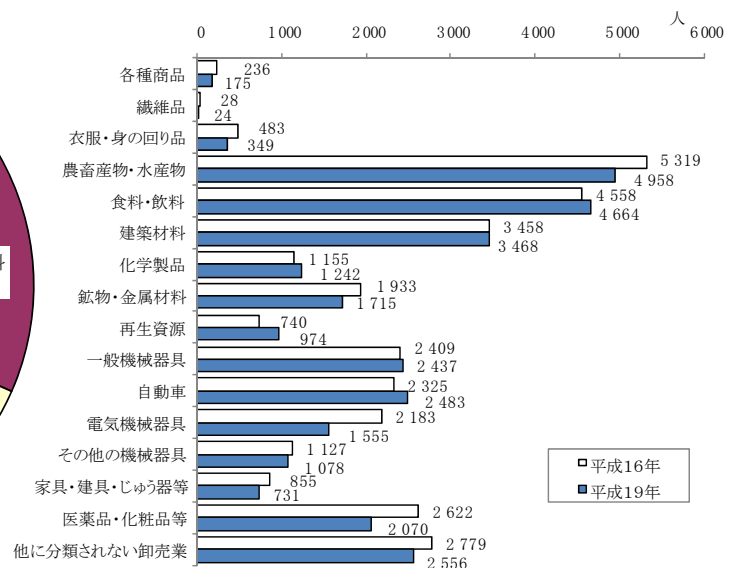


表6 卸売業の業種別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
	人	人	%	%	人	%
<b>卸売業計</b>	<b>32 210</b>	<b>30 479</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1 731</b>	<b>△ 5.4</b>
各種商品卸売業	236	175	0.7	0.6	△ 61	△ 25.8
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	28	24	0.1	0.1	△ 4	△ 14.3
衣服・身の回り品卸売業	483	349	1.5	1.1	△ 134	△ 27.7
農畜産物・水産物卸売業	5 319	4 958	16.5	16.3	△ 361	△ 6.8
食料・飲料卸売業	4 558	4 664	14.2	15.3	106	2.3
建築材料卸売業	3 458	3 468	10.7	11.4	10	0.3
化学製品卸売業	1 155	1 242	3.6	4.1	87	7.5
鉱物・金属材料卸売業	1 933	1 715	6.0	5.6	△ 218	△ 11.3
再生資源卸売業	740	974	2.3	3.2	234	31.6
一般機械器具卸売業	2 409	2 437	7.5	8.0	28	1.2
自動車卸売業	2 325	2 483	7.2	8.1	158	6.8
電気機械器具卸売業	2 183	1 555	6.8	5.1	△ 628	△ 28.8
その他の機械器具卸売業	1 127	1 078	3.5	3.5	△ 49	△ 4.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	855	731	2.7	2.4	△ 124	△ 14.5
医薬品・化粧品等卸売業	2 622	2 070	8.1	6.8	△ 552	△ 21.1
他に分類されない卸売業	2 779	2 556	8.6	8.4	△ 223	△ 8.0

表7 卸売業の従業者規模別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
	人	人	%	%	人	%
<b>卸売業</b>	<b>32 210</b>	<b>30 479</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1 731</b>	<b>△ 5.4</b>
4人以下	5 252	4 736	16.3	15.5	△ 516	△ 9.8
5～9人	7 238	7 270	22.5	23.9	32	0.4
10～19人	8 294	7 276	25.7	23.9	△ 1 018	△ 12.3
20～29人	4 038	4 074	12.5	13.4	36	0.9
30～49人	3 580	3 576	11.1	11.7	△ 4	△ 0.1
50～99人	2 701	2 448	8.4	8.0	△ 253	△ 9.4
100人以上	1 107	1 099	3.4	3.6	△ 8	△ 0.7

表8 卸売業の経営組織別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
	人	人	%	%	人	%
<b>卸売業計</b>	<b>32 210</b>	<b>30 479</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1 731</b>	<b>△ 5.4</b>
法人	29 691	28 300	92.2	92.9	△ 1 391	△ 4.7
個人	2 519	2 179	7.8	7.1	△ 340	△ 13.5

(4) 就業者数の内訳

就業者数の内訳をみると、正社員・正職員が 19,706 人（構成比 63.3%）、パート・アルバイト等が 5,597 人（同 18.0%）、有給役員が 4,014 人（同 12.9%）、個人業主及び無給家族従業者が 1,162 人（同 3.7%）、臨時雇用者が 495 人（同 1.6%）、他からの派遣従業者が 386 人（同 1.2%）となっている。

業種別に構成比をみると、正社員・正職員では、鉱物・金属材料卸売業が 78.3%と最も割合が高く、次いで自動車卸売業が 77.8%、一般機械器具卸売業が 77.7%の順となっている。パート・アルバイト等では、食料・飲料卸売業が 30.4%と最も割合が高く、次いで農畜産物・水産物卸売業が 28.4%、医薬品・化粧品等卸売業が 26.6%の順となっている。

（表 9、図 8）

(5) 1 事業所当たりの就業者数

1 事業所当たりの就業者数<sup>(注)</sup>は 8.1 人となっている。

業種別にみると、各種商品卸売業が 12.5 人と最も多く、次いで医薬品・化粧品等卸売業が 10.3 人、自動車卸売業が 9.4 人の順となっている。

（注）1 事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等について 8 時間換算した就業者数で算出している。

（図 9）

表 9 卸売業の就業者数の内訳

区 分		平成 1 6 年		平成 1 9 年		
		人	就業者比 %	人	就業者比 %	前回比 %
卸売業就業者数計		33 219	-	31 152	-	△ 6.2
従 業 者	個人業主及び無給家族従業者	1 154	3.5	1 162	3.7	0.7
	有給役員	3 988	12.0	4 014	12.9	0.7
	常用雇用者	27 068	81.5	25 303	81.2	△ 6.5
	正社員・正職員	21 124	63.6	19 706	63.3	△ 6.7
	パート・アルバイト等	5 944	17.9	5 597	18.0	△ 5.8
臨時雇用者		675	2.0	495	1.6	△ 26.7
他への派遣・出向者		295	-	208	-	△ 29.5
他からの派遣・受入者		629	1.9	386	1.2	△ 38.6

（注）就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び他からの派遣・受入者数を加え、他への派遣・出向者を除いたもの。

図8 卸売業の業種別就業者内訳別の構成比

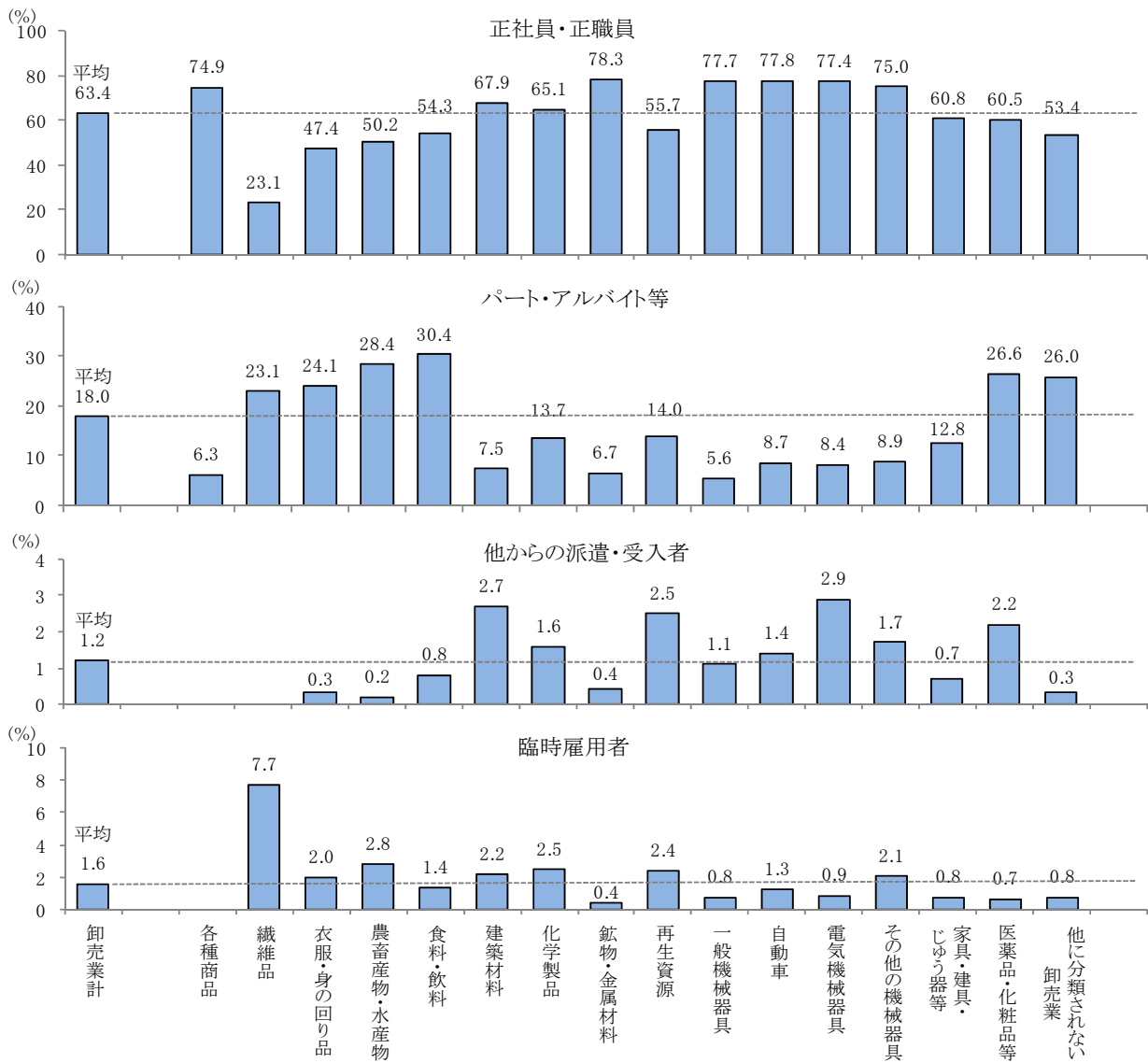
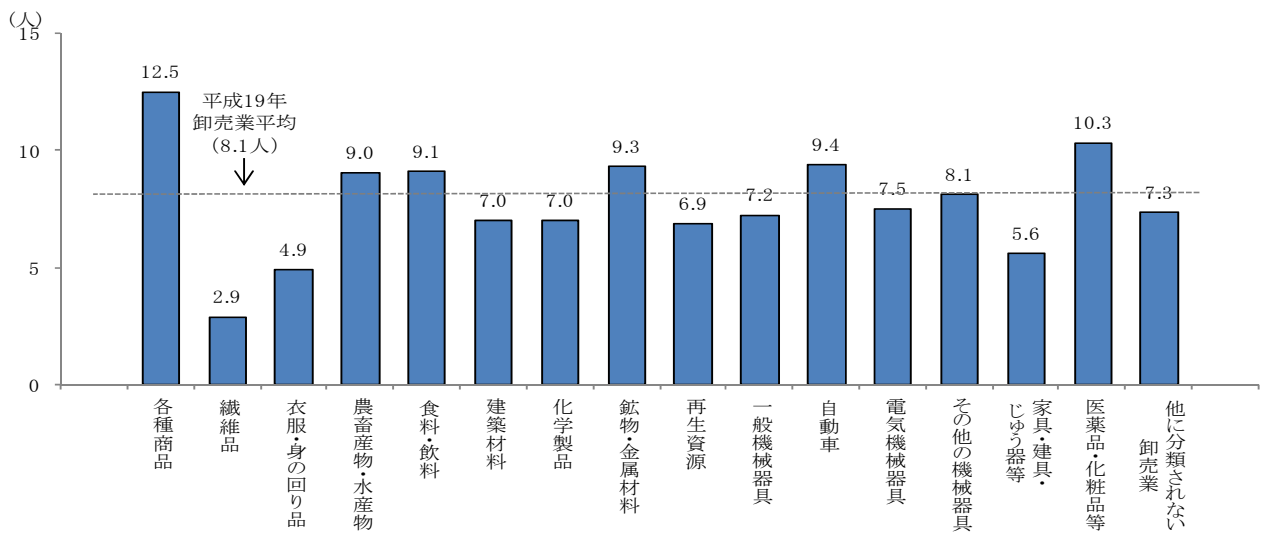


図9 卸売業の1事業所当たりの就業者数





### 3 年間商品販売額

平成19年調査における年間商品販売額は2兆631億円で、前回調査と比べると、440億円(2.2%)の増加となっている。

#### (1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、食料・飲料卸売業が3,347億円(構成比16.2%)と最も多く、次いで農畜産物・水産物卸売業が3,162億円(同15.3%)、鉱物・金属材料卸売業が2,573億円(同12.5%)の順となっている。

前回調査と比べると、再生資源卸売業が710億円(156.4%)の増加、自動車卸売業が615億円(67.2%)の増加などとなっており、医薬品・化粧品等卸売業が480億円(20.8%)の減少、電気機械器具卸売業が444億円(30.2%)の減少などとなっている。

(表10、図10、図11)

#### (2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、5~9人規模が5,243億円(構成比25.4%)と最も多く、次いで10~19人規模が4,583億円(同22.2%)、20~29人規模が2,577億円(同12.5%)の順となっている。

前回調査と比べると、5~9人規模が1,068億円(25.6%)の増加、30~49人規模が204億円(9.0%)の増加、100人以上規模が144億円(7.9%)の増加などとなっており、4人以下規模が509億円(18.1%)の減少、50~99人規模が356億円(19.5%)の減少などとなっている。

(表11)

#### (3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が2兆373億円(構成比98.7%)、個人事業所が258億円(同1.3%)となっている。

前回調査と比べると、法人事業所が497億円(2.5%)の増加となっており、個人事業所が57億円(18.1%)の減少となっている。

(表12)

図10 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比

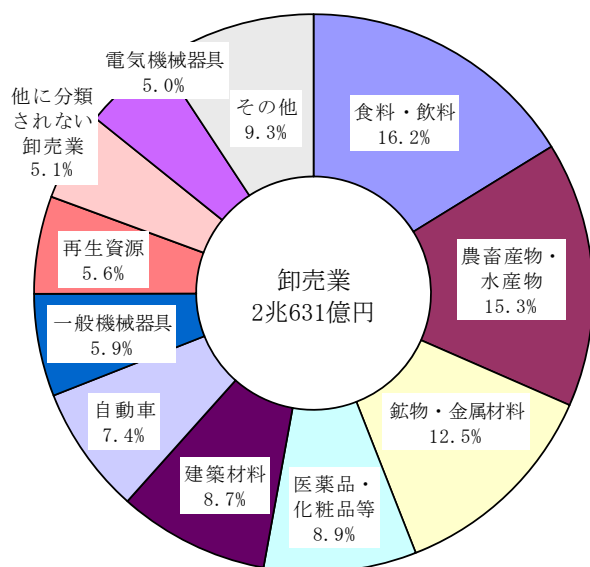


図11 卸売業の業種別年間商品販売額

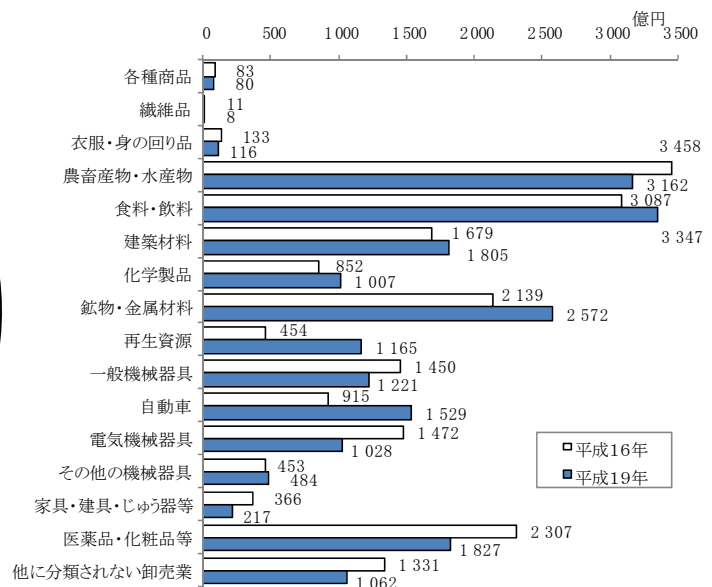


表 10 卸売業の業種別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
<b>卸売業計</b>	<b>2 019 039</b>	<b>2 063 072</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>44 033</b>	<b>2.2</b>
各種商品卸売業	8 306	8 022	0.4	0.4	△ 284	△ 3.4
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1 090	753	0.1	0.0	△ 337	△ 31.0
衣服・身の回り品卸売業	13 276	11 560	0.7	0.6	△ 1 715	△ 12.9
農畜産物・水産物卸売業	345 767	316 249	17.1	15.3	△ 29 518	△ 8.5
食料・飲料卸売業	308 683	334 716	15.3	16.2	26 033	8.4
建築材料卸売業	167 918	180 455	8.3	8.7	12 537	7.5
化学製品卸売業	85 210	100 716	4.2	4.9	15 506	18.2
鉱物・金属材料卸売業	213 921	257 250	10.6	12.5	43 329	20.3
再生資源卸売業	45 432	116 472	2.3	5.6	71 040	156.4
一般機械器具卸売業	144 973	122 134	7.2	5.9	△ 22 839	△ 15.8
自動車卸売業	91 472	152 940	4.5	7.4	61 468	67.2
電気機械器具卸売業	147 245	102 796	7.3	5.0	△ 44 449	△ 30.2
その他の機械器具卸売業	45 260	48 369	2.2	2.3	3 109	6.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	36 638	21 688	1.8	1.1	△ 14 950	△ 40.8
医薬品・化粧品等卸売業	230 717	182 729	11.4	8.9	△ 47 988	△ 20.8
他に分類されない卸売業	133 132	106 225	6.6	5.1	△ 26 907	△ 20.2

表 11 卸売業の従業者規模別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
<b>卸売業</b>	<b>2 019 039</b>	<b>2 063 072</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>44 033</b>	<b>2.2</b>
4人以下	281 811	230 909	14.0	11.2	△ 50 902	△ 18.1
5～9人	417 537	524 319	20.7	25.4	106 781	25.6
10～19人	473 093	458 307	23.4	22.2	△ 14 786	△ 3.1
20～29人	253 992	257 686	12.6	12.5	3 695	1.5
30～49人	226 245	246 645	11.2	12.0	20 400	9.0
50～99人	182 858	147 263	9.1	7.1	△ 35 595	△ 19.5
100人以上	183 504	197 943	9.1	9.6	14 440	7.9

表 12 卸売業の経営組織別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
<b>卸売業計</b>	<b>2 019 039</b>	<b>2 063 072</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>44 033</b>	<b>2.2</b>
法人	1 987 526	2 037 274	98.4	98.7	49 749	2.5
個人	31 513	25 798	1.6	1.3	△ 5 716	△ 18.1

(4) 年間商品販売額の販売方法別割合

販売方法別の割合をみると、信用販売が88.4%、現金販売が11.6%となっており、平成14年調査と比べると、信用販売の割合が高くなっている。

業種別にみると、繊維品卸売業、医薬品・化粧品等卸売業で信用販売の割合が高く、他に分類されない卸売業、自動車卸売業で現金販売の割合が高くなっている。

(表13)

(5) 法人事業所の年間商品販売額の仕入先別・販売先別割合

卸売業の法人事業所の年間商品販売額の仕入先別割合をみると、卸売業者・その他が45.6%と最も高く、次いで本支店間移動が25.2%、その他の生産業者が23.8%の順となっている。

卸売業の法人事業所の年間商品販売額の販売先別割合をみると、産業用使用者・その他が35.9%と最も高く、次いで小売業者が31.7%、卸売業者が24.7%の順となっている。

(図12、図13)

表13 卸売業の業種別・販売方法別年間商品販売額の構成比

区 分	平成14年					平成19年				
	合計	現金販売	信用販売	クレジットカードによる販売	掛売・その他	合計	現金販売	信用販売	クレジットカードによる販売	掛売・その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
<b>卸売業計</b>	<b>100.0</b>	<b>12.1</b>	<b>87.9</b>	<b>0.4</b>	<b>87.5</b>	<b>100.0</b>	<b>11.6</b>	<b>88.4</b>	<b>0.4</b>	<b>87.9</b>
各種商品卸売業	100.0	3.0	97.0	x	x	100.0	5.5	94.5	0.3	94.3
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	100.0	2.6	97.4	x	x	100.0	3.6	96.4	0.0	96.4
衣服・身の回り品卸売業	100.0	11.7	88.3	x	x	100.0	15.6	84.4	1.0	83.4
農畜産物・水産物卸売業	100.0	9.8	90.2	x	x	100.0	15.2	84.8	0.0	84.8
食料・飲料卸売業	100.0	10.3	89.7	x	x	100.0	8.1	91.9	0.0	91.9
建築材料卸売業	100.0	11.2	88.8	0.0	88.8	100.0	12.9	87.1	0.0	87.1
化学製品卸売業	100.0	7.9	92.1	x	x	100.0	5.5	94.5	0.1	94.4
鉱物・金属材料卸売業	100.0	5.8	94.2	0.3	93.9	100.0	5.5	94.5	0.7	93.8
再生資源卸売業	100.0	38.2	61.8	x	x	100.0	11.5	88.5	0.0	88.5
一般機械器具卸売業	100.0	9.3	90.7	2.5	88.2	100.0	10.6	89.4	1.4	88.0
自動車卸売業	100.0	24.4	75.6	2.2	73.4	100.0	25.0	75.0	1.5	73.5
電気機械器具卸売業	100.0	14.2	85.8	0.6	85.2	100.0	6.9	93.1	0.2	92.9
その他の機械器具卸売業	100.0	9.5	90.5	0.5	90.0	100.0	8.6	91.4	0.7	90.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	100.0	26.8	73.2	0.1	73.1	100.0	11.4	88.6	0.2	88.5
医薬品・化粧品等卸売業	100.0	6.6	93.4	0.4	93.0	100.0	4.8	95.2	0.7	94.5
他に分類されない卸売業	100.0	32.3	67.7	0.0	67.7	100.0	31.2	68.8	0.7	68.2

図12 卸売業の年間商品販売額の仕入先別割合

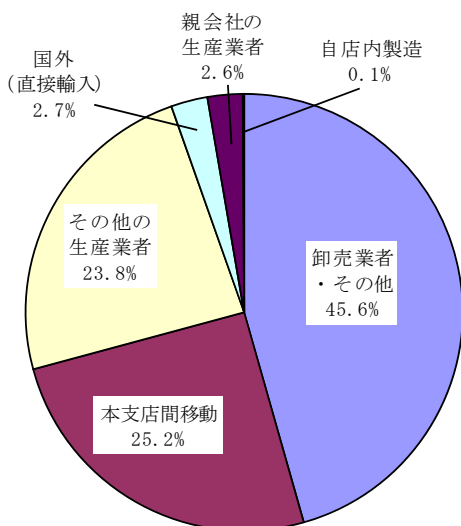
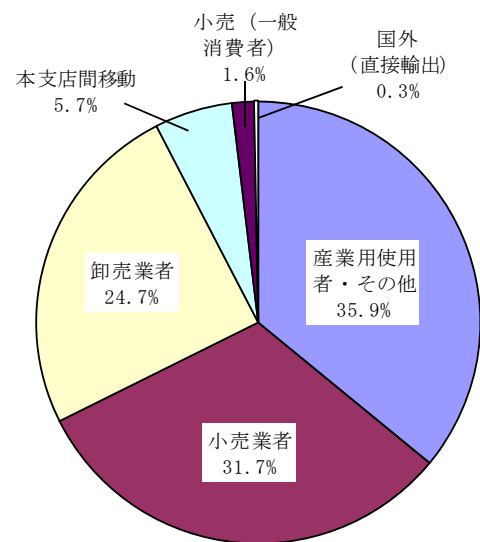


図13 卸売業の年間商品販売額の販売先別割合



#### 4 販売効率

##### (1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は5億3,392万円で、前回調査と比べると4,099万円(8.3%)の増加となっている。

業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が13億9,810万円と最も高く、次いで医薬品・化粧品等卸売業が8億8,703万円、再生資源卸売業が7億9,233万円の順となっている。前回調査と比べると、再生資源卸売業が4億6,782万円(144.2%)の増加、鉱物・金属材料卸売業が2億2,913万円(19.6%)の増加などとなっており、家具・建具・じゅう器等卸売業が1億1,241万円(40.8%)の減少、電気機械器具卸売業が8,388万円(14.9%)の減少などとなっている。

(表14)

##### (2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は6,769万円で、業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が1億5,000万円と最も高く、次いで再生資源卸売業が1億1,958万円、医薬品・化粧品等卸売業が8,827万円の順となっている。

(表14)

##### (3) 就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は6,623万円で、業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業が1億5,061万円と最も高く、次いで再生資源卸売業が1億1,566万円、医薬品・化粧品等卸売業が8,587万円の順となっている。

(表14)

表14 卸売業の1事業所当たり、従業者1人当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額

区 分	1事業所当たりの年間商品販売額				従業者1人 当たりの年間 商品販売額	就業者1人 当たりの年間 商品販売額
	平成16年	平成19年	増減額	前回比		
	万円	万円	万円	%	万円	万円
<b>卸売業計</b>	<b>49 293</b>	<b>53 392</b>	<b>4 099</b>	<b>8.3</b>	<b>6 769</b>	<b>6 623</b>
各種商品卸売業	48 856	57 297	8 441	17.3	4 584	4 584
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	12 112	8 363	△ 3 749	△ 31.0	3 136	2 895
衣服・身の回り品卸売業	16 390	16 282	△ 108	△ 0.7	3 312	3 322
農畜産物・水産物卸売業	57 436	56 073	△ 1 363	△ 2.4	6 379	6 213
食料・飲料卸売業	53 313	65 120	11 807	22.1	7 177	7 157
建築材料卸売業	30 255	34 770	4 515	14.9	5 203	4 977
化学製品卸売業	48 415	54 441	6 026	12.4	8 109	7 777
鉱物・金属材料卸売業	116 897	139 810	22 913	19.6	15 000	15 061
再生資源卸売業	32 451	79 233	46 782	144.2	11 958	11 566
一般機械器具卸売業	42 021	35 607	△ 6 414	△ 15.3	5 012	4 915
自動車卸売業	39 258	56 435	17 177	43.8	6 159	6 012
電気機械器具卸売業	56 200	47 812	△ 8 388	△ 14.9	6 611	6 385
その他の機械器具卸売業	29 776	35 050	5 274	17.7	4 487	4 326
家具・建具・じゅう器等卸売業	27 548	16 307	△ 11 241	△ 40.8	2 967	2 923
医薬品・化粧品等卸売業	94 170	88 703	△ 5 467	△ 5.8	8 827	8 587
他に分類されない卸売業	34 670	30 263	△ 4 407	△ 12.7	4 156	4 128

(注) 「従業者1人当たりの年間商品販売額」の従業者数及び「就業者1人当たりの年間商品販売額」の就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。

## 5 商品手持額

平成19年調査における商業事業所の商品手持額は2,093億円で、このうち卸売業は716億円（構成比34.2%）であった。

商品回転率は28.8回で、平成14年調査と比較すると、2.1回の増加となっている。

### (1) 業種別の商品手持額

業種別にみると、建築材料卸売業が92億円（構成比12.8%）と最も多く、次いで自動車卸売業が90億円（同12.6%）、農畜産物・水産物卸売業が76億円（同10.6%）の順となっている。

（表15、図14）

### (2) 業種別の商品回転率

業種別に商品回転率（年間商品販売額／商品手持額）をみると、食料・飲料卸売業が47.7回と最も高く、次いで鉱物・金属材料卸売業が43.4回、農畜産物・水産物卸売業が41.7回の順となっている。平成14年調査と比べると、食料・飲料卸売業、自動車卸売業などで増加となっており、鉱物・金属材料卸売業、電気機械器具卸売業などで減少となっている。

（表15、図15）

表15 卸売業の業種別年間商品販売額、商品手持額、商品回転率

区 分	年間商品販売額		商品手持額			商品回転率	
	14年	19年	14年	19年	構成比	14年	19年
	万円	万円	万円	万円	%	回	回
<b>卸売業計</b>	<b>203 333 306</b>	<b>206 307 220</b>	<b>7 617 149</b>	<b>7 155 420</b>	<b>100.0</b>	<b>26.7</b>	<b>28.8</b>
各種商品卸売業	749 463	802 157	57 990	45 277	0.6	12.9	17.7
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	92 117	75 266	7 697	11 039	0.2	12.0	6.8
衣服・身の回り品卸売業	1 397 922	1 156 048	151 905	113 208	1.6	9.2	10.2
農畜産物・水産物卸売業	34 579 682	31 624 916	631 805	757 520	10.6	54.7	41.7
食料・飲料卸売業	38 157 153	33 471 622	1 022 654	701 578	9.8	37.3	47.7
建築材料卸売業	17 279 821	18 045 486	902 619	916 111	12.8	19.1	19.7
化学製品卸売業	7 875 041	10 071 584	303 083	308 686	4.3	26.0	32.6
鉱物・金属材料卸売業	20 812 418	25 724 978	347 692	592 770	8.3	59.9	43.4
再生資源卸売業	2 235 217	11 647 185	90 094	366 077	5.1	24.8	31.8
一般機械器具卸売業	13 434 756	12 213 353	876 310	623 303	8.7	15.3	19.6
自動車卸売業	8 930 979	15 294 002	1 189 352	899 189	12.6	7.5	17.0
電気機械器具卸売業	16 298 308	10 279 591	351 475	310 754	4.3	46.4	33.1
その他の機械器具卸売業	5 311 145	4 836 872	216 477	213 532	3.0	24.5	22.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	3 430 094	2 168 802	161 410	102 415	1.4	21.3	21.2
医薬品・化粧品等卸売業	20 699 290	18 272 908	619 056	498 847	7.0	33.4	36.6
他に分類されない卸売業	12 049 900	10 622 450	687 530	695 114	9.7	17.5	15.3

図 14 卸売業の業種別商品手持額

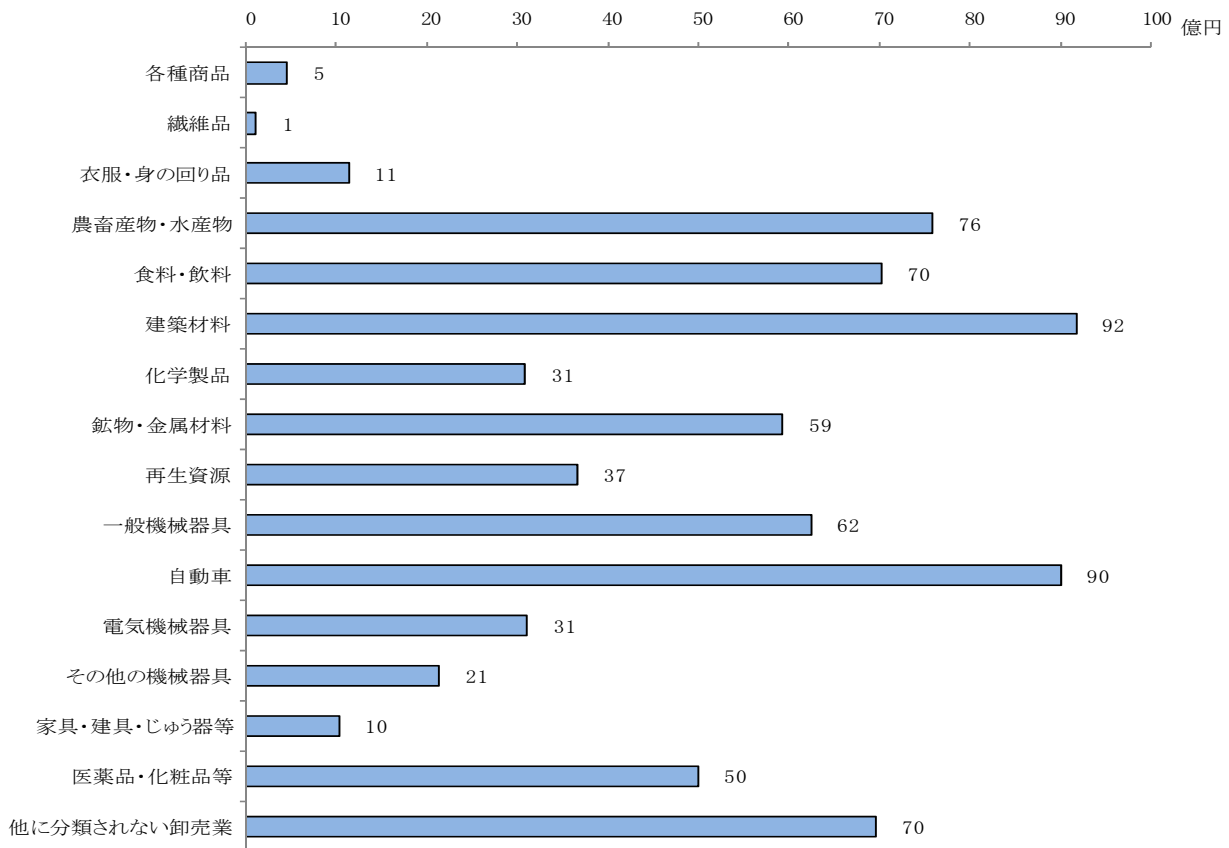
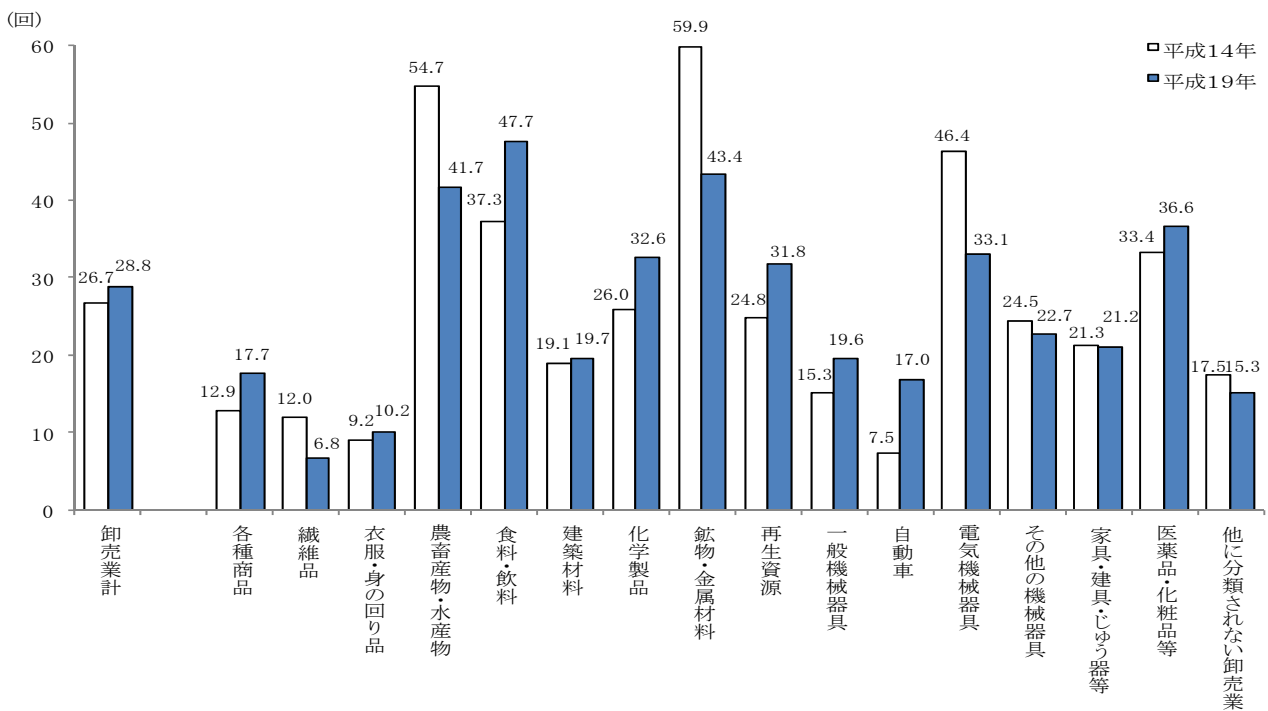


図 15 卸売業の業種別商品回転率



### 第3 小売業

#### 1 事業所数

平成19年調査における事業所数は16,146事業所で、前回調査と比べると、1,918事業所（10.6%）の減少となっている。

##### (1) 業種別の事業所数

業種別にみると、その他の小売業が5,699事業所（構成比35.3%）と最も多く、次いで飲食料点小売業が5,585事業所（同34.6%）、織物・衣服・身の回り品小売業が1,916事業所（同11.9%）の順となっている。

前回調査と比べると、各種商品小売業が3事業所（2.6%）の増加となっており、飲食料点小売業が1,006事業所（15.3%）の減少、その他の小売業が319事業所（5.3%）の減少などとなっている。

（表16、図16、図17）

##### (2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、4人以下規模が11,086事業所（構成比68.7%）と最も多く、次いで5～9人規模が2,822事業所（同17.5%）、10～19人規模が1,446事業所（同9.0%）の順となっている。

前回調査と比べると、50～99人規模が14事業所（12.0%）の増加、100人以上規模が3事業所（同9.7%）の増加などとなっており、4人以下規模が1,582事業所（12.5%）の減少、5～9人規模が217事業所（7.1%）の減少などとなっている。

（表17）

##### (3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が7,516事業所（構成比46.6%）、個人事業所が8,630事業所（同53.4%）となっており、前回調査と比べると、法人事業所が445事業所（5.6%）の減少、個人事業所が1,473事業所（14.6%）の減少となっている。

本支店別にみると、法人事業所においては支店が4,394事業所（構成比58.5%）と最も多く、個人事業所においては、単独事業所が8,328事業所（構成比96.5%）と最も多くなっている。

（表18）

図16 小売業の業種別事業所数の構成比

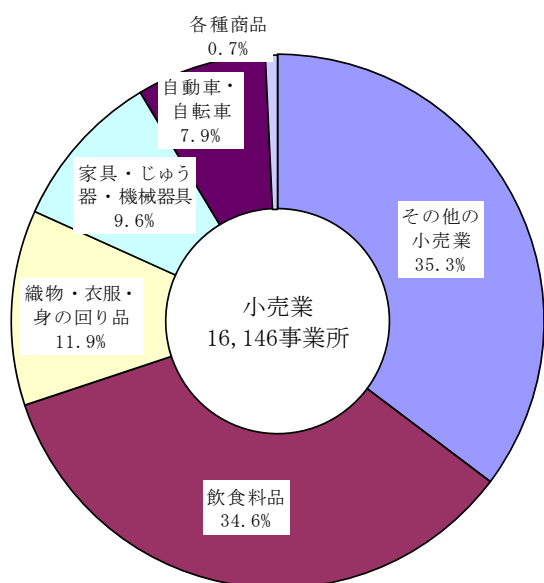


図17 小売業の業種別事業所数

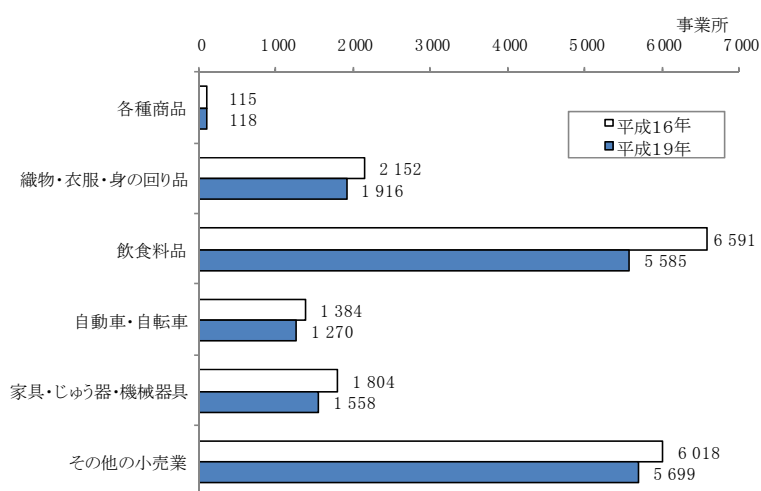




表 16 小売業の業種別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
小売業計	18 064	16 146	100.0	100.0	△ 1 918	△ 10.6
各種商品小売業	115	118	0.6	0.7	3	2.6
織物・衣服・身の回り品小売業	2 152	1 916	11.9	11.9	△ 236	△ 11.0
飲食料品小売業	6 591	5 585	36.5	34.6	△ 1 006	△ 15.3
自動車・自転車小売業	1 384	1 270	7.7	7.9	△ 114	△ 8.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	1 804	1 558	10.0	9.6	△ 246	△ 13.6
その他の小売業	6 018	5 699	33.3	35.3	△ 319	△ 5.3
医薬品・化粧品小売業	1 451	1 359	8.0	8.4	△ 92	△ 6.3
農耕用品小売業	215	209	1.2	1.3	△ 6	△ 2.8
燃料小売業	966	899	5.3	5.6	△ 67	△ 6.9
書籍・文房具小売業	835	737	4.6	4.6	△ 98	△ 11.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	432	414	2.4	2.6	△ 18	△ 4.2
写真機・写真材料小売業	56	43	0.3	0.3	△ 13	△ 23.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	284	273	1.6	1.7	△ 11	△ 3.9
他に分類されない小売業	1 779	1 765	9.8	10.9	△ 14	△ 0.8

表 17 小売業の従業者規模別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
小売業計	18 064	16 146	100.0	100.0	△ 1 918	△ 10.6
4人以下	12 668	11 086	70.1	68.7	△ 1 582	△ 12.5
5～9人	3 039	2 822	16.8	17.5	△ 217	△ 7.1
10～19人	1 564	1 446	8.7	9.0	△ 118	△ 7.5
20～29人	428	408	2.4	2.5	△ 20	△ 4.7
30～49人	217	219	1.2	1.4	2	0.9
50～99人	117	131	0.6	0.8	14	12.0
100人以上	31	34	0.2	0.2	3	9.7

表 18 小売業の経営組織別・本支店別事業所数

区 分	小 売 業				増減数	前回比
	事業所数		構 成 比			
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
法人事業所	7 961	7 516	100.0	100.0	△ 445	△ 5.6
単独事業所	2 651	2 517	33.3	33.5	△ 134	△ 5.1
本 店	752	605	9.4	8.0	△ 147	△ 19.5
支 店	4 558	4 394	57.3	58.5	△ 164	△ 3.6
個人事業所	10 103	8 630	100.0	100.0	△ 1 473	△ 14.6
単独事業所	9 701	8 328	96.0	96.5	△ 1 373	△ 14.2
本 店	144	103	1.4	1.2	△ 41	△ 28.5
支 店	258	199	2.6	2.3	△ 59	△ 22.9



## 2 従業者数等

平成19年調査における従業者数は124,572人、就業者数は128,471人で、このうち小売業の従業者数は94,093人、就業者数は97,319人となっている。

前回調査と比べると、小売業の従業者数は5,077人(5.1%)の減少となっている。

### (1) 業種別の従業者数

業種別にみると、飲食料品小売業が37,147人(構成比39.5%)と最も多く、次いでその他の小売業28,904人(同30.7%)、自動車・自転車小売業が7,805人(同8.3%)の順となっている。

前回調査と比べると、各種商品小売業が357人(6.0%)の増加、家具・じゅう器・機械器具小売業が170人(2.4%)の増加となっており、飲食料品小売業が2,719人(6.8%)の減少、その他の小売業が1,261人(4.2%)の減少、織物・衣服・身の回り品小売業が1,069人(13.8%)の減少などとなっている。

(表19、図18、図19)

### (2) 従業者規模別の従業者数

従業者規模別にみると、4人以下規模が23,927人(構成比25.4%)と最も多く、次いで10～19人規模が19,507人(同20.7%)、5～9人規模が18,247人(同19.4%)の順となっている。

前回調査と比べると、50～99人規模が1,217人(15.5%)の増加、30～49人規模が141人(1.8%)の増加となっており、4人以下規模が3,260人(12.0%)の減少、10～19人規模が1,518人(7.2%)の減少などとなっている。

(表20)

### (3) 経営組織別の従業者数

経営組織別にみると、法人事業所が70,513人(構成比74.9%)、個人事業所が23,580人(同25.1%)となっている。

前回調査と比べると、個人事業所が3,955人(14.4%)の減少、法人事業所が1,122人(1.6%)の減少となっている。

(表21)

図18 小売業の業種別従業者数の構成比

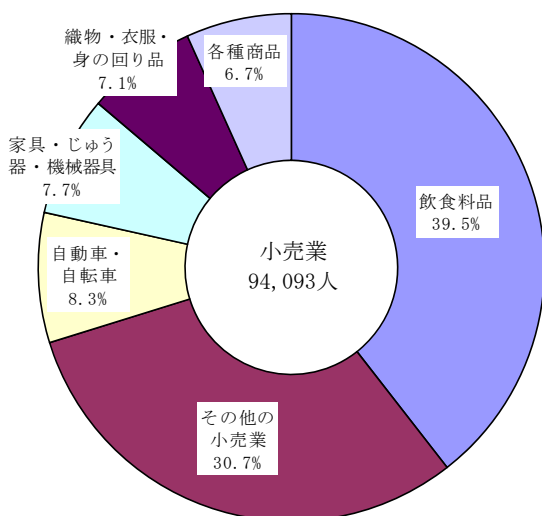


図19 小売業の業種別従業者数

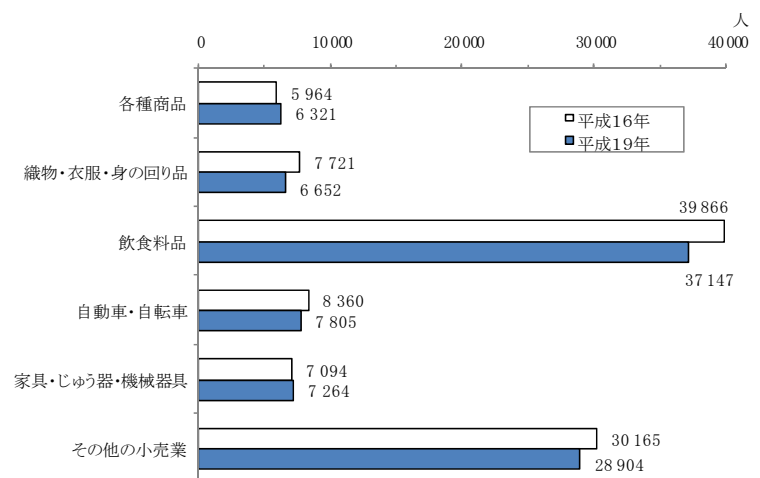


表 19 小売業の業種別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
小売業計	99 170	94 093	100.0	100.0	△ 5 077	△ 5.1
各種商品小売業	5 964	6 321	6.0	6.7	357	6.0
織物・衣服・身の回り品小売業	7 721	6 652	7.8	7.1	△ 1 069	△ 13.8
飲食料品小売業	39 866	37 147	40.2	39.5	△ 2 719	△ 6.8
自動車・自転車小売業	8 360	7 805	8.4	8.3	△ 555	△ 6.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	7 094	7 264	7.2	7.7	170	2.4
その他の小売業	30 165	28 904	30.4	30.7	△ 1 261	△ 4.2
医薬品・化粧品小売業	5 972	6 357	6.0	6.8	385	6.4
農耕用品小売業	1 073	1 091	1.1	1.2	18	1.7
燃料小売業	5 694	5 195	5.7	5.5	△ 499	△ 8.8
書籍・文房具小売業	8 510	7 516	8.6	8.0	△ 994	△ 11.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1 767	1 906	1.8	2.0	139	7.9
写真機・写真材料小売業	261	134	0.3	0.1	△ 127	△ 48.7
時計・眼鏡・光学機械小売業	886	897	0.9	1.0	11	1.2
他に分類されない小売業	6 002	5 808	6.1	6.2	△ 194	△ 3.2

表 20 小売業の従業者規模別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
小売業計	99 170	94 093	100.0	100.0	△ 5 077	△ 5.1
4人以下	27 187	23 927	27.4	25.4	△ 3 260	△ 12.0
5～9人	19 462	18 247	19.6	19.4	△ 1 215	△ 6.2
10～19人	21 025	19 507	21.2	20.7	△ 1 518	△ 7.2
20～29人	10 051	9 665	10.1	10.3	△ 386	△ 3.8
30～49人	8 026	8 167	8.1	8.7	141	1.8
50～99人	7 851	9 068	7.9	9.6	1 217	15.5
100人以上	5 568	5 512	5.6	5.9	△ 56	△ 1.0

表 21 小売業の経営組織別従業者数

区 分	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
小売業計	99 170	94 093	100.0	100.0	△ 5 077	△ 5.1
法人	71 635	70 513	72.2	74.9	△ 1 122	△ 1.6
個人	27 535	23 580	27.8	25.1	△ 3 955	△ 14.4

(4) 就業者数の内訳

就業者数の内訳をみると、パート・アルバイト等が 47,468 人（構成比 48.8%）、正社員・正職員が 28,438 人（同 29.2%）、個人業主及び無給家族従業者が 11,777 人（同 12.1%）、有給役員が 6,410 人（同 6.6%）、他からの派遣従業者が 1,729 人（同 1.8%）、臨時雇用者が 1,619 人（同 1.7%）となっている。

業種別に構成比をみると、正社員・正職員では、自動車・自転車小売業が 73.0%と最も割合が高く、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業が 35.1%、その他の小売業が 32.3%の順となっている。

パート・アルバイト等では、各種商品小売業が 64.3%と最も割合が高く、次いで飲食料品小売業が 62.7%、その他の小売業が 44.2%の順となっている。

（表 22、図 20）

(5) 1 事業所当たりの就業者数

1 事業所当たりの就業者数<sup>(注)</sup>は 6.0 人となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が 63.8 人と最も多く、次いで飲食料品小売業が 6.8 人、自動車・自転車小売業が 6.2 人の順となっている。

（注）1 事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等について 8 時間換算した就業者数で算出している。

（図 21）

表 22 小売業の就業者数の内訳

区 分		平成 1 6 年		平成 1 9 年		
		人	就業者比 %	人	就業者比 %	前回比 %
小売業就業者数計		103 828	-	97 319	-	△ 6.3
従業者	個人業主及び無給家族従業者	13 383	12.9	11 777	12.1	△ 12.0
	有給役員	6 832	6.6	6 410	6.6	△ 6.2
	常用雇用者	78 955	76.0	75 906	78.0	△ 3.9
	正社員・正職員	31 812	30.6	28 438	29.2	△ 10.6
	パート・アルバイト等	47 143	45.4	47 468	48.8	0.7
臨時雇用者		2 894	2.8	1 619	1.7	△ 44.1
他への派遣・出向者		268	-	122	-	△ 54.5
他からの派遣・受入者		2 032	2.0	1 729	1.8	△ 14.9

図20 小売業の業種別就業者内訳の構成比

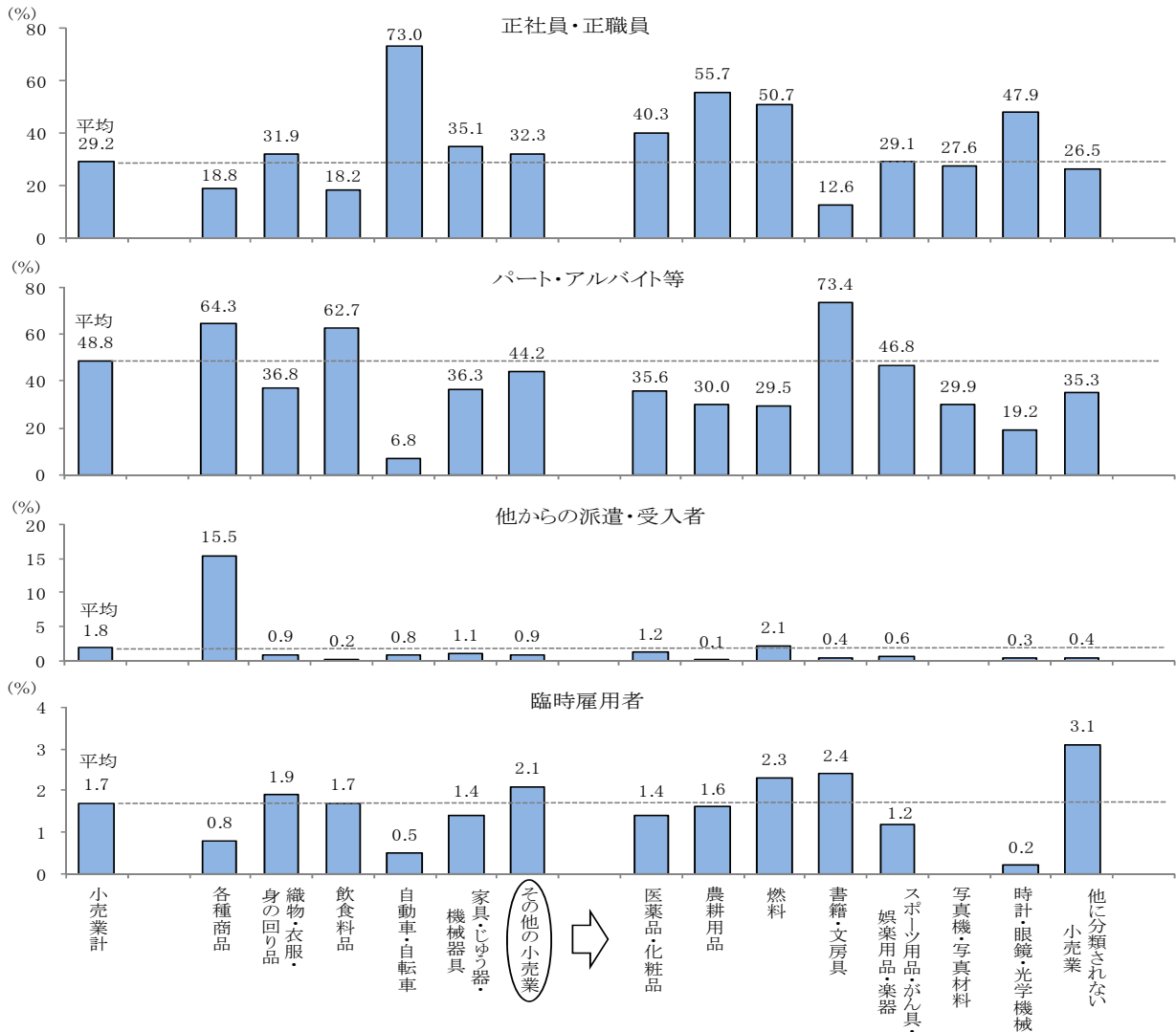
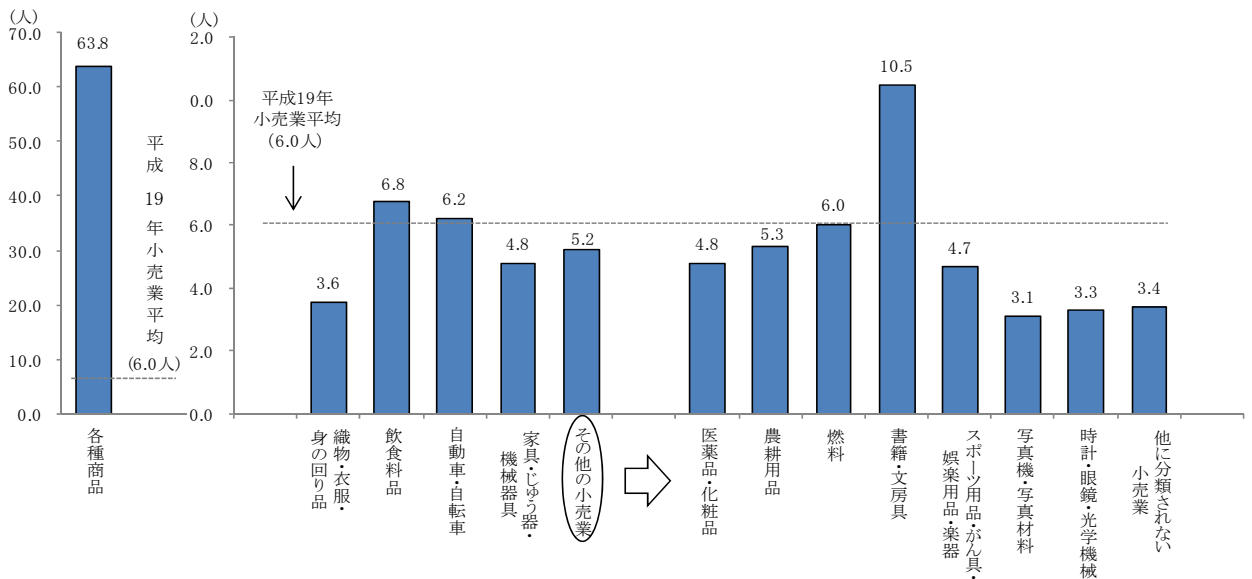


図21 小売業の1事業所当たりの就業者数



### 3 年間商品販売額

平成19年調査における年間商品販売額は1兆4,856億円で、前回調査と比べると、528億円(3.4%)の減少となっている。

#### (1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、その他の小売業が4,616億円(構成比31.1%)と最も多く、次いで飲食料品小売業が4,383億円(同29.5%)、自動車・自転車小売業が1,892億円(同12.7%)の順となっている。

前回調査と比べると、その他の小売業が296億円(6.9%)の増加、家具・じゅう器・機械器具小売業が181億円(13.2%)の増加となっており、飲食料品小売業が410億円(8.6%)の減少、自動車・自転車小売業が288億円(13.2%)の減少、織物・衣服・身の回り品小売業が159億円(16.1%)の減少などとなっている。

(表23、図22、図23)

#### (2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、10~19人規模が3,229億円(構成比21.7%)と最も多く、次いで5~9人規模が3,124億円(同21.0%)、4人以下規模が2,608億円(同17.6%)の順となっている。

前回調査と比べると、50~99人規模が171億円(11.7%)の増加、30~49人規模が105億円(7.8%)の増加となっており、10~19人規模が241億円(6.9%)の減少、4人以下規模が224億円(7.9%)の減少などとなっている。

(表24)

#### (3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が1兆3,264億円(構成比89.3%)、個人事業所が1,591億円(同10.7%)となっている。

前回調査と比べると、個人事業所が316億円(16.6%)の減少、法人事業所が212億円(1.6%)の減少となっている。

(表25)

図22 小売業の業種別年間商品販売額の構成比

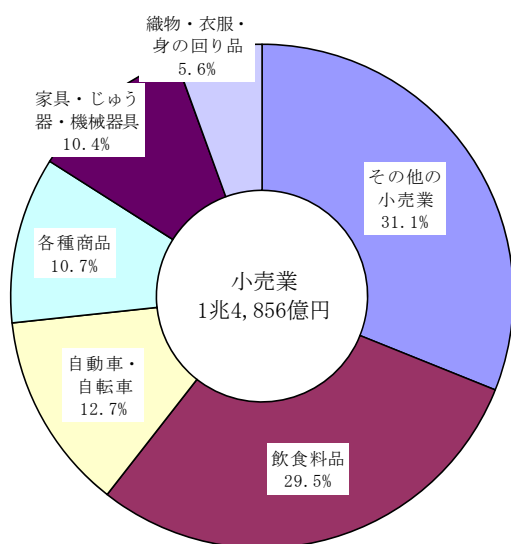


図23 小売業の業種別年間商品販売額

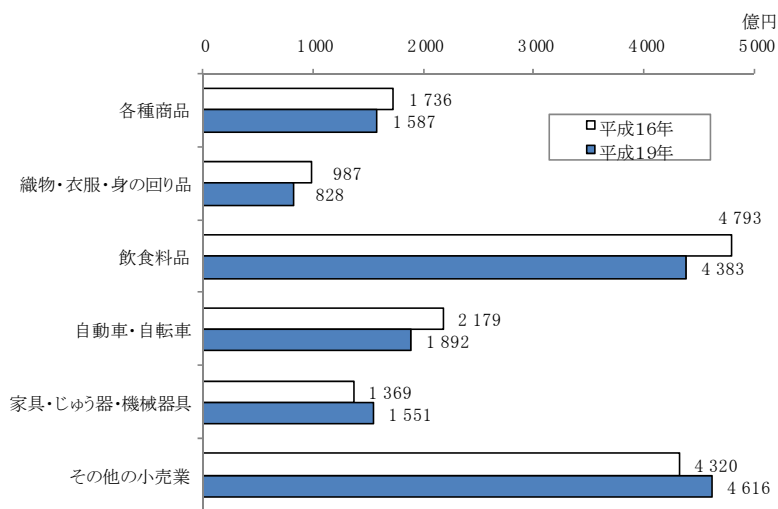


表 23 小売業の業種別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
<b>小売業計</b>	<b>1 538 389</b>	<b>1 485 591</b>	<b>100.0</b>	100.0	<b>△ 52 798</b>	<b>△ 3.4</b>
各種商品小売業	173 610	158 740	11.3	10.7	△ 14 870	△ 8.6
織物・衣服・身の回り品小売業	98 664	82 758	6.4	5.6	△ 15 906	△ 16.1
飲食料品小売業	479 279	438 275	31.2	29.5	△ 41 004	△ 8.6
自動車・自転車小売業	217 930	189 170	14.2	12.7	△ 28 760	△ 13.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	136 935	155 065	8.9	10.4	18 129	13.2
その他の小売業	431 970	461 582	28.1	31.1	29 612	6.9
医薬品・化粧品小売業	90 347	108 494	5.9	7.3	18 147	20.1
農耕用品小売業	22 406	23 717	1.5	1.6	1 311	5.9
燃料小売業	160 307	184 462	10.4	12.4	24 155	15.1
書籍・文房具小売業	47 815	43 121	3.1	2.9	△ 4 694	△ 9.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	26 808	26 860	1.7	1.8	52	0.2
写真機・写真材料小売業	2 886	1 211	0.2	0.1	△ 1 675	△ 58.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	9 276	9 618	0.6	0.6	341	3.7
他に分類されない小売業	72 125	64 100	4.7	4.3	△ 8 025	△ 11.1

表 24 小売業の従業者規模別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
<b>小売業計</b>	<b>1 538 389</b>	<b>1 485 591</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 52 798</b>	<b>△ 3.4</b>
4人以下	283 200	260 786	18.4	17.6	△ 22 414	△ 7.9
5～9人	322 878	312 430	21.0	21.0	△ 10 448	△ 3.2
10～19人	346 995	322 899	22.6	21.7	△ 24 096	△ 6.9
20～29人	144 585	142 912	9.4	9.6	△ 1 673	△ 1.2
30～49人	134 567	145 109	8.7	9.8	10 541	7.8
50～99人	146 560	163 668	9.5	11.0	17 108	11.7
100人以上	159 604	137 787	10.4	9.3	△ 21 817	△ 13.7

表 25 小売業の経営組織別年間商品販売額

区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
	百万円	百万円	%	%	百万円	%
<b>小売業計</b>	<b>1 538 389</b>	<b>1 485 591</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 52 798</b>	<b>△ 3.4</b>
法人	1 347 618	1 326 445	87.6	89.3	△ 21 173	△ 1.6
個人	190 771	159 146	12.4	10.7	△ 31 625	△ 16.6

(4) 年間商品販売額の販売方法別割合

販売方法別の割合をみると、現金販売が69.8%、信用販売が30.2%となっており、平成14年調査と比べると、信用販売の割合が高くなっている。

業種別にみると、飲食料品小売業、各種商品小売業などで現金販売の割合が高く、その他の小売業、自動車・自転車小売業などで信用販売の割合が高くなっている。

(表26)

(5) 商品販売形態別の年間商品販売額

小売事業所の年間商品販売額1兆4,856億円のうち、商品販売形態別にみると、店頭販売が1兆2,455億円(構成比83.8%)と最も多く、次いで訪問販売が1,028億円(同6.9%)、その他が879億円(同5.9%)の順となっている。

業種別にみると、店頭販売が多いのは各種商品小売業、訪問販売が多いのは自動車・自転車小売業、通信・カタログ販売が多いのは家具・じゅう器・機械器具小売業となっている。

(表27、表28)

(6) 法人事業所の年間商品販売額の仕入先別割合

法人事業所の年間商品販売額の仕入先別割合をみると、卸売業者・その他が55.6%と最も高く、次いで本支店間移動が27.9%、その他の生産業者が8.5%の順となっている。

(図24)

表26 小売業の業種別・販売方法別年間商品販売額の構成比

区 分	平成14年					平成19年				
	合計	現金販売	信用販売	クレジット カードによる 販売	掛売・ その他	合計	現金販売	信用販売	クレジット カードによる 販売	掛売・ その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
<b>小売業計</b>	100.0	70.5	29.5	9.0	20.5	100.0	69.8	30.2	10.2	19.9
各種商品小売業	100.0	78.2	21.8	16.4	5.4	100.0	82.7	17.3	10.1	7.2
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	62.7	37.3	15.9	21.4	100.0	64.2	35.8	21.0	14.7
飲食料品小売業	100.0	89.1	10.9	0.5	10.4	100.0	89.3	10.7	2.1	8.6
自動車・自転車小売業	100.0	62.5	37.5	16.4	21.1	100.0	59.2	40.8	15.6	25.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	64.7	35.3	16.9	18.4	100.0	63.8	36.2	20.3	15.9
その他の小売業	100.0	55.1	44.9	7.5	37.4	100.0	54.3	45.7	10.4	35.2
医薬品・化粧品小売業	100.0	57.9	42.1	1.9	40.2	100.0	58.0	42.0	1.4	40.6
農耕用品小売業	100.0	39.4	60.6	6.3	54.3	100.0	51.5	48.5	5.4	43.1
燃料小売業	100.0	40.2	59.8	13.3	46.5	100.0	39.9	60.1	18.0	42.1
書籍・文房具小売業	100.0	47.3	52.7	0.7	52.0	100.0	55.7	44.3	1.8	42.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	100.0	78.1	21.9	8.2	13.7	100.0	75.7	24.3	11.4	12.9
写真機・写真材料小売業	100.0	72.7	27.3	12.1	15.2	100.0	72.6	27.4	2.6	24.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	100.0	74.9	25.1	19.4	5.7	100.0	77.1	22.9	19.8	3.1
他に分類されない小売業	100.0	77.4	22.6	4.5	18.1	100.0	77.2	22.8	10.0	12.8

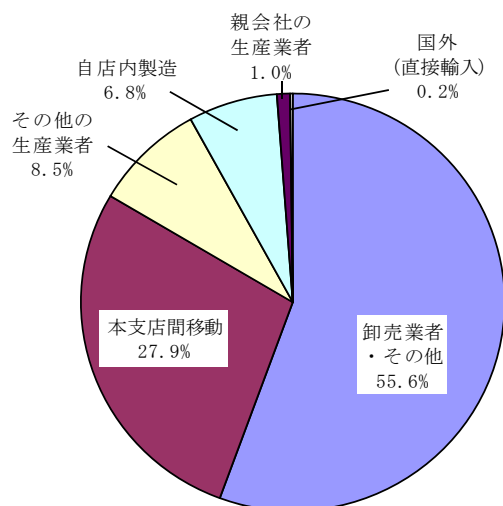
表 27 小売業の業種別・商品販売形態別年間商品販売額

区 分	合 計	店頭販売	訪問販売	通信・カタ ログ販売	自動販売機 による販売	その他
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>小売業計</b>	<b>1 485 591</b>	<b>1 245 450</b>	<b>102 797</b>	<b>31 208</b>	<b>18 188</b>	<b>87 948</b>
各種商品小売業	158 740	148 877	6 712	1 404	571	1 176
織物・衣服・身の回り品小売業	82 758	74 891	5 837	790	30	1 211
飲食料品小売業	438 275	381 744	4 935	13 063	14 288	24 245
自動車・自転車小売業	189 170	135 294	42 812	1 797	24	9 243
家具・じゅう器・機械器具小売業	155 065	126 591	15 021	9 487	50	3 915
その他の小売業	461 582	378 052	27 479	4 667	3 225	48 159
医薬品・化粧品小売業	108 494	102 844	3 608	489	234	1 319
農耕用品小売業	23 717	11 689	8 983	657	46	2 342
燃料小売業	184 462	156 493	5 937	305	115	21 612
書籍・文房具小売業	43 121	20 360	2 658	943	212	18 948
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	26 860	23 566	2 329	344	31	590
写真機・写真材料小売業	1 211	935	202	18	20	35
時計・眼鏡・光学機械小売業	9 618	8 874	689	41	3	10
他に分類されない小売業	64 100	53 291	3 074	1 869	2 564	3 302

表 28 小売業の業種別・商品販売形態別年間商品販売額の構成比

区 分	合 計	店頭販売	訪問販売	通信・カタ ログ販売	自動販売機 による販売	その他
	%	%	%	%	%	%
<b>小売業計</b>	<b>100.0</b>	<b>83.8</b>	<b>6.9</b>	<b>2.1</b>	<b>1.2</b>	<b>5.9</b>
各種商品小売業	100.0	93.8	4.2	0.9	0.4	0.7
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	90.5	7.1	1.0	0.0	1.5
飲食料品小売業	100.0	87.1	1.1	3.0	3.3	5.5
自動車・自転車小売業	100.0	71.5	22.6	1.0	0.0	4.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	81.6	9.7	6.1	0.0	2.5
その他の小売業	100.0	81.9	6.0	1.0	0.7	10.4
医薬品・化粧品小売業	100.0	94.8	3.3	0.5	0.2	1.2
農耕用品小売業	100.0	49.3	37.9	2.8	0.2	9.9
燃料小売業	100.0	84.8	3.2	0.2	0.1	11.7
書籍・文房具小売業	100.0	47.2	6.2	2.2	0.5	43.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	100.0	87.7	8.7	1.3	0.1	2.2
写真機・写真材料小売業	100.0	77.2	16.7	1.5	1.7	2.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	100.0	92.3	7.2	0.4	0.0	0.1
他に分類されない小売業	100.0	83.1	4.8	2.9	4.0	5.2

図 24 小売業の年間商品販売額の仕入先別割合





#### 4 売場面積

小売業の売場面積は2,078,929㎡で、前回調査と比べると115,317㎡(5.9%)の増加となっている。

##### (1) 業種別の売場面積

業種別にみると、その他の小売業が553,127㎡(構成比26.6%)と最も大きく、次いで飲食料品小売業が522,241㎡(同25.1%)、家具・じゅう器・機械器具小売業が384,863㎡(同18.5%)の順となっている。

前回調査と比べると、家具・じゅう器・機械器具小売業が79,278㎡(25.9%)の増加、その他の小売業が68,760㎡(14.2%)の増加となっており、飲食料品小売業が17,461㎡(3.2%)の減少、織物・衣服・身の回り品小売業が11,819㎡(4.8%)の減少などとなっている。

(表29、図25)

図25 小売業の業種別売場面積の構成比

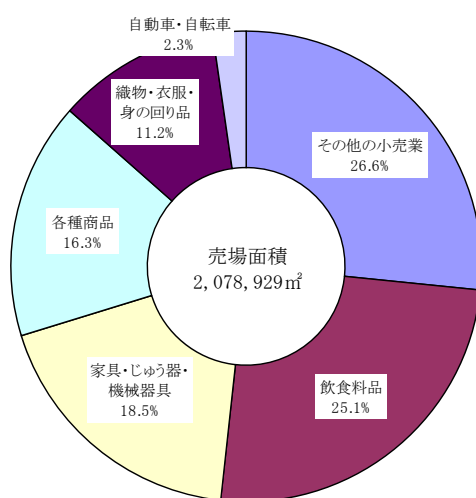


表29 小売業の業種別売場面積

区 分	売場面積		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
	㎡	㎡	%	%	㎡	%
<b>小売業計</b>	<b>1 963 612</b>	<b>2 078 929</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>115 317</b>	<b>5.9</b>
各種商品小売業	340 647	338 314	17.3	16.3	△ 2 333	△ 0.7
織物・衣服・身の回り品小売業	244 932	233 113	12.5	11.2	△ 11 819	△ 4.8
飲食料品小売業	539 702	522 241	27.5	25.1	△ 17 461	△ 3.2
自動車・自転車小売業	48 379	47 271	2.5	2.3	△ 1 108	△ 2.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	305 585	384 863	15.6	18.5	79 278	25.9
その他の小売業	484 367	553 127	24.7	26.6	68 760	14.2
医薬品・化粧品小売業	102 216	132 341	5.2	6.4	30 125	29.5
農耕用品小売業	33 873	50 692	1.7	2.4	16 819	49.7
燃料小売業	8 003	7 850	0.4	0.4	△ 153	△ 1.9
書籍・文房具小売業	58 893	58 963	3.0	2.8	70	0.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	60 985	79 967	3.1	3.8	18 982	31.1
写真機・写真材料小売業	4 173	1 978	0.2	0.1	△ 2 195	△ 52.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	17 576	18 183	0.9	0.9	607	3.5
他に分類されない小売業	198 648	203 153	10.1	9.8	4 505	2.3

(2) 1事業所当たりの売場面積

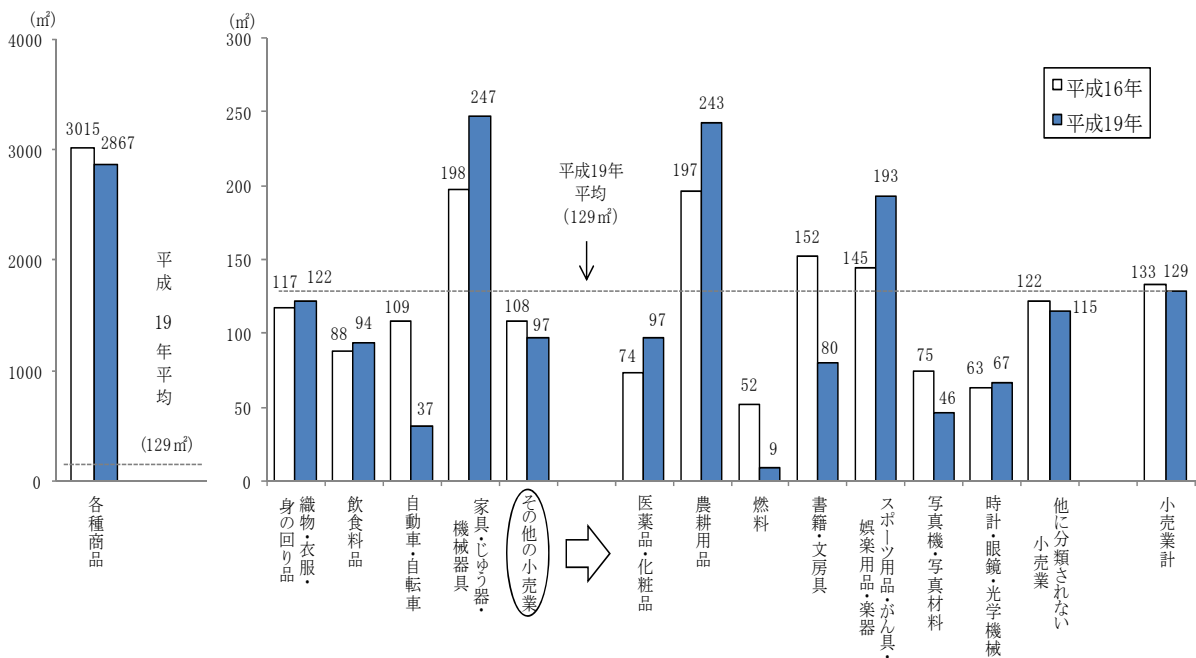
1事業所当たりの売場面積<sup>(注)</sup>は129㎡で、前回調査と比べると4㎡(3.2%)の増加となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が2,867㎡と最も大きく、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業が247㎡、織物・衣服・身の回り品小売業が122㎡の順となっている。前回調査と比べると、家具・じゅう器・機械器具小売業が49㎡(24.7%)の増加、飲食料品小売業が6㎡(6.8%)の増加などとなっており、各種商品小売業が148㎡(4.9%)の減少、自動車・自転車小売業が72㎡(66.1%)の減少などとなっている。

(注) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

(図 26)

図 26 小売業の1事業所当たりの売場面積



## 5 販売効率

### (1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は9,201万円で、前回調査と比べると685万円(8.0%)の増加となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が13億4,525万円と最も高く、次いで自動車・自転車小売業が1億4,895万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が9,953万円の順となっている。前回調査と比べると、家具・じゅう器・機械器具小売業が2,362万円(31.1%)の増加、その他の小売業が921万円(12.8%)の増加などとなっており、各種商品小売業が1億6,440万円(10.9%)の減少、自動車・自転車小売業が851万円(5.4%)の減少などとなっている。

(表 30)

### (2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は1,579万円で、業種別にみると、各種商品小売業が2,511万円と最も高く、次いで自動車・自転車小売業2,424万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が2,135万円の順となっている。

(表 30)

### (3) 就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たりの年間商品販売額は1,527万円で、業種別にみると自動車・自転車小売業が2,394万円と最も高く、次いで各種商品小売業が2,110万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が2,080万円の順となっている。

(表 30)

表 30 小売業の1事業所当たり、従業者1人当たり、就業者1人当たりの年間商品販売額

区 分	1事業所当たりの年間商品販売額				従業者1人 当たりの年間 商品販売額	就業者1人 当たりの年間 商品販売額
	平成16年	平成19年	増減額	前回比		
	万円	万円	万円	%	万円	万円
<b>小売業計</b>	<b>8 516</b>	<b>9 201</b>	<b>685</b>	<b>8.0</b>	<b>1 579</b>	<b>1 527</b>
各種商品小売業	150 965	134 525	△ 16 440	△ 10.9	2 511	2 110
織物・衣服・身の回り品小売業	4 585	4 319	△ 266	△ 5.8	1 244	1 210
飲食料品小売業	7 272	7 847	575	7.9	1 180	1 158
自動車・自転車小売業	15 746	14 895	△ 851	△ 5.4	2 424	2 394
家具・じゅう器・機械器具小売業	7 591	9 953	2 362	31.1	2 135	2 080
その他の小売業	7 178	8 099	921	12.8	1 597	1 552
医薬品・化粧品小売業	6 227	7 983	1 756	28.2	1 707	1 665
農耕用品小売業	10 421	11 348	927	8.9	2 174	2 139
燃料小売業	16 595	20 519	3 924	23.6	3 551	3 398
書籍・文房具小売業	5 726	5 851	125	2.2	574	559
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	6 205	6 488	283	4.6	1 409	1 385
写真機・写真材料小売業	5 154	2 816	△ 2 338	△ 45.4	904	904
時計・眼鏡・光学機械小売業	3 266	3 523	257	7.9	1 072	1 073
他に分類されない小売業	4 054	3 632	△ 422	△ 10.4	1 104	1 066

(注) 「従業者1人当たりの年間商品販売額」の従業者数及び「就業者1人当たりの年間商品販売額」の就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。

(4) 売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間商品販売額

売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間商品販売額<sup>(注)</sup>は 52 万円で、前回調査と比べると、4 万円 (7.1%) の減少となっている。

業種別にみると飲食料点小売業が 77 万円と最も高く、次いで各種商品小売業、その他の小売業が 47 万円の順となっている。前回調査と比べると、自動車・自転車小売業が 4 万円 (11.8%) の増加となっており、織物・衣服・身の回り品小売業が 4 万円 (10.3%) の減少、各種商品小売業、その他の小売業が 4 万円 (7.8%) の減少などとなっている。

(注) 売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

(表 31)

表 31 小売業の売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間商品販売額

区 分	売場面積 1 m <sup>2</sup> 当たりの年間商品販売額		
	平成 1 6 年	平成 1 9 年	前回比
	万円	万円	%
<b>小売業計</b>	<b>56</b>	<b>52</b>	△ 7.1
各種商品小売業	51	47	△ 7.8
織物・衣服・身の回り品小売業	39	35	△ 10.3
飲食料点小売業	82	77	△ 6.1
自動車・自転車小売業	34	38	11.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	41	39	△ 4.9
その他の小売業	51	47	△ 7.8
医薬品・化粧品小売業	86	80	△ 7.0
農耕用品小売業	53	44	△ 17.0
燃料小売業	135	142	5.2
書籍・文房具小売業	44	40	△ 9.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	43	33	△ 23.3
写真機・写真材料小売業	69	61	△ 11.6
時計・眼鏡・光学機械小売業	52	52	0.0
他に分類されない小売業	33	30	△ 9.1

## 6 商品手持額

平成19年調査における商業事業所の商品手持額は2,093億円で、このうち小売業は1,377億円（構成比65.8%）であった。

商品回転率は10.8回で、平成14年調査と比較すると、0.7回の増加となっている。

### (1) 業種別の商品手持額

その他の小売業が481億円（構成比34.9%）と最も多く、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業が284億円（同20.6%）、織物・衣服・身の回り品小売業が202億円（同14.7%）の順となっている。

（表32、図27）

### (2) 業種別の商品回転率

業種別に商品回転率（年間商品販売額／商品手持額）をみると、飲食料品小売業が28.7回と最も高く、次いで自動車・自転車小売業が15.0回、各種商品小売業が12.0回の順となっている。

平成14年調査と比べると、飲食料品小売業、各種商品小売業などで増加となっており、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業などで減少となっている。

（表32、図28）

表32 小売業の業種別商品手持額、商品回転率

区 分	年間商品販売額		商品手持額			商品回転率	
	14年	19年	14年	19年	構成比	14年	19年
	万円	万円	万円	万円	%	回	回
<b>小売業計</b>	<b>156 169 930</b>	<b>148 559 102</b>	<b>15 469 039</b>	<b>13 772 499</b>	<b>100.0</b>	<b>10.1</b>	<b>10.8</b>
各種商品小売業	16 437 352	15 874 008	1 604 633	1 321 428	9.6	10.2	12.0
織物・衣服・身の回り品小売業	10 802 413	8 275 846	2 504 830	2 018 363	14.7	4.3	4.1
飲食料品小売業	48 469 563	43 827 531	1 937 620	1 526 537	11.1	25.0	28.7
自動車・自転車小売業	22 556 818	18 917 026	1 428 425	1 260 468	9.2	15.8	15.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	14 060 797	15 506 477	2 391 234	2 838 428	20.6	5.9	5.5
その他の小売業	43 842 987	46 158 214	5 602 297	4 807 275	34.9	7.8	9.6
医薬品・化粧品小売業	8 259 723	10 849 411	1 318 947	1 196 266	8.7	6.3	9.1
農耕用品小売業	2 109 964	2 371 696	245 995	277 120	2.0	8.6	8.6
燃料小売業	15 551 299	18 446 223	419 823	441 685	3.2	37.0	41.8
書籍・文房具小売業	5 094 492	4 312 050	678 294	614 204	4.5	7.5	7.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2 855 797	2 685 961	821 766	700 932	5.1	3.5	3.8
写真機・写真材料小売業	392 342	121 088	58 618	20 204	0.1	6.7	6.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	1 026 312	961 768	339 070	277 043	2.0	3.0	3.5
他に分類されない小売業	8 553 058	6 410 017	1 719 784	1 279 821	9.3	5.0	5.0

図 27 小売業の業種別商品手持額

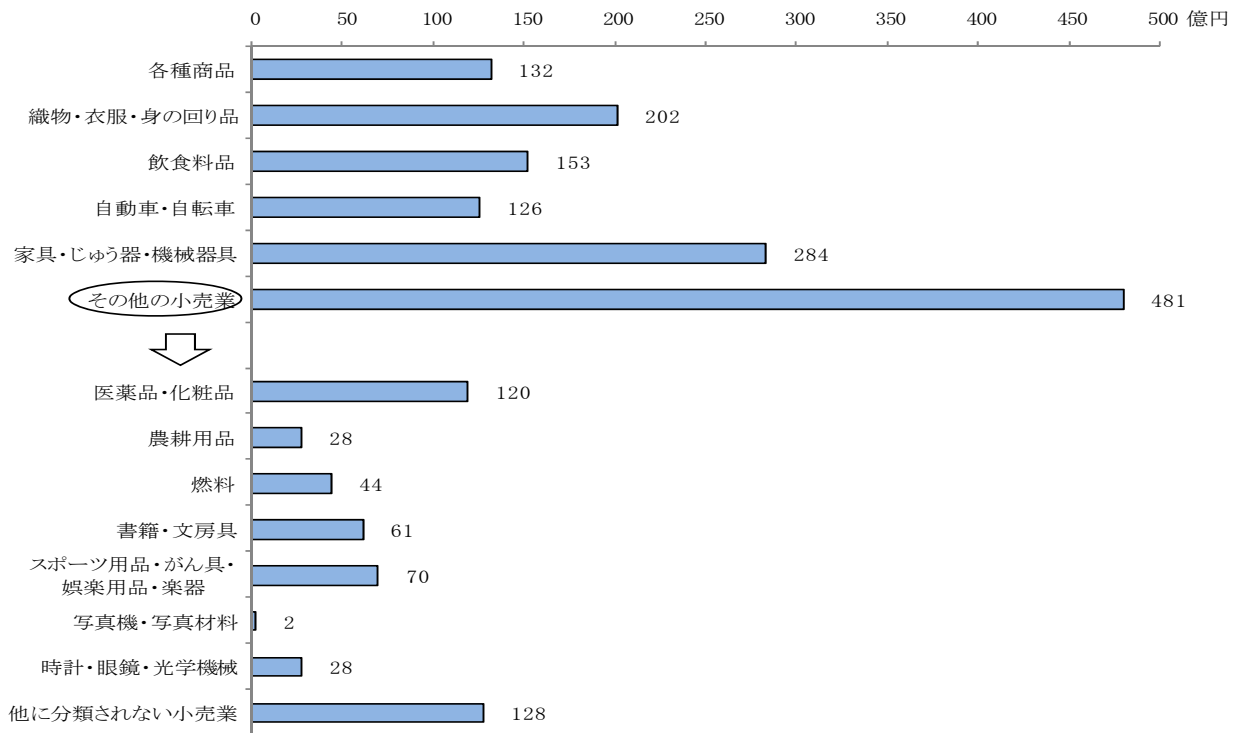
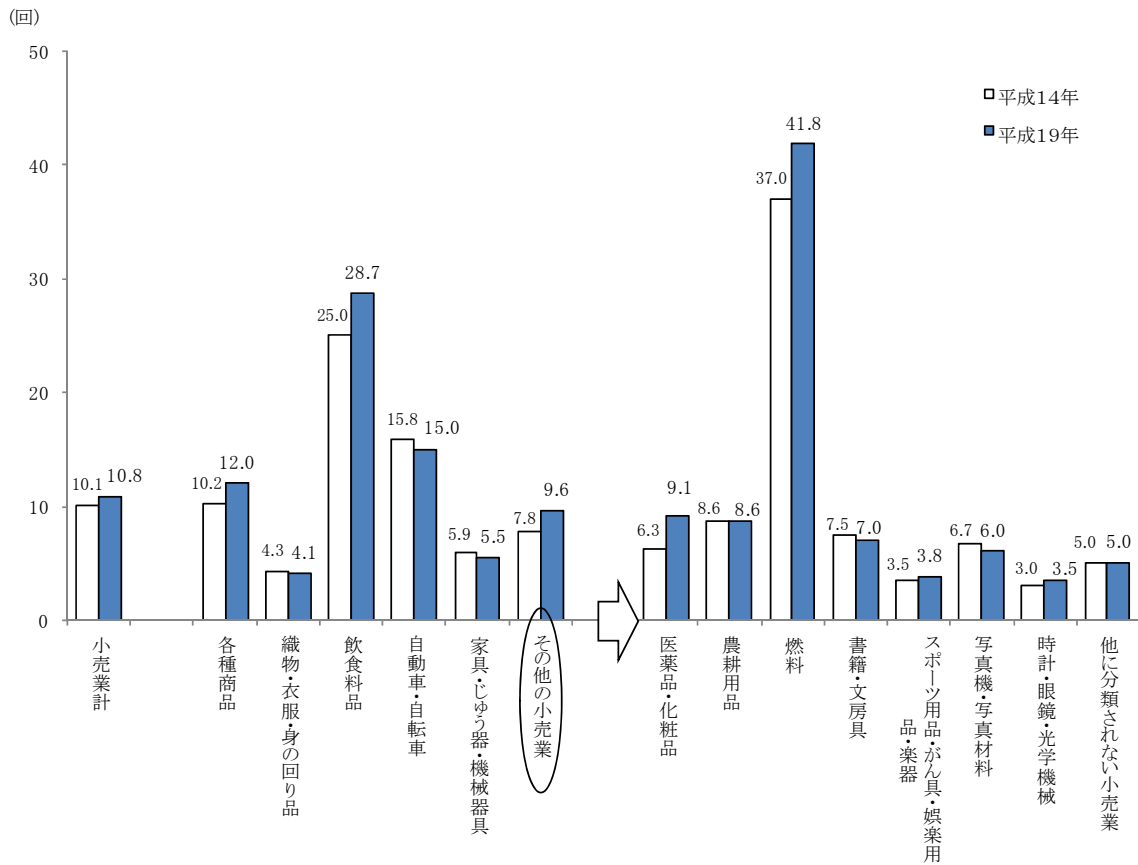


図 28 小売業の業種別商品回転率



## 7 開店・閉店時刻及び営業時間

小売業の開店・閉店時刻別に事業所数の構成比をみると、開店時刻は午前9時台（構成比33.7%）が最も高く、次いで午前8時台（同24.2%）、午前10時台（同17.0%）の順となっている。閉店時刻は午後7時台（構成比28.2%）が最も高く、次いで午後6時台（同26.3%）、午後8時台（同13.0%）の順となっている。

事業所数を営業時間区分別にみると、8時間以上10時間未満が5,826事業所（構成比36.1%）と最も多く、次いで10時間以上12時間未満が5,502事業所（同34.1%）、12時間以上24時間未満が2,727事業所（同16.9%）の順となっている。平成14年調査と比べると、8時間以上10時間未満の事業所の割合が高まっている。また、他の営業時間区分の事業所が減少しているなか、終日営業の事業所のみが増加となっている。

（表33、図29、図30）

図29 小売業の開店時刻別事業所数の構成比

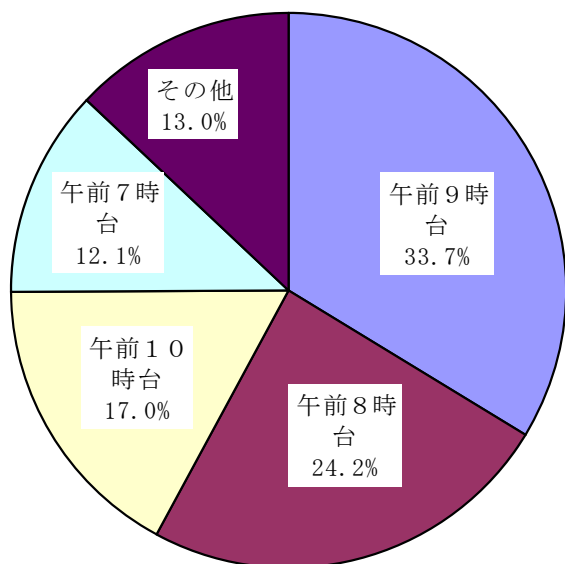


図30 小売業の閉店時刻別事業所数の構成比

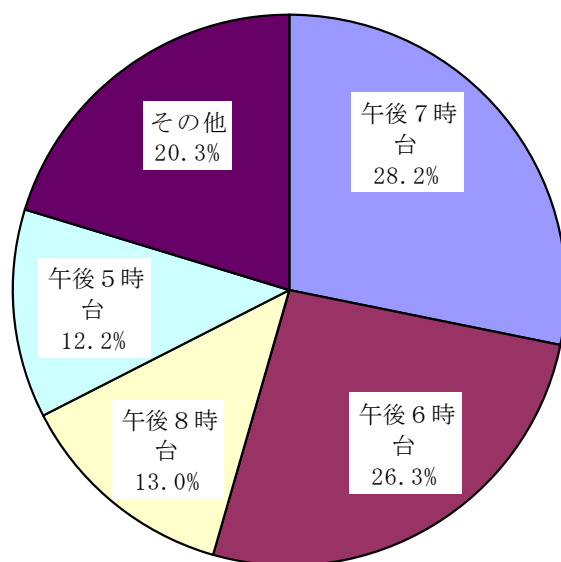


表33 営業時間区分別事業所数

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比
	14年	19年	14年	19年		
小売業計	19 100	16 146	100.0	100.0	△ 2 954	△ 15.5
8時間未満	1 105	1 089	5.8	6.7	△ 16	△ 1.4
8時間以上10時間未満	6 418	5 826	33.6	36.1	△ 592	△ 9.2
10時間以上12時間未満	6 745	5 502	35.3	34.1	△ 1 243	△ 18.4
12時間以上24時間未満	3 818	2 727	20.0	16.9	△ 1 091	△ 28.6
終日営業	410	513	2.1	3.2	103	25.1
不詳	604	489	3.2	3.0	△ 115	△ 19.0

（注）「不詳」とは、営業時間を調査していないものをいう。

8 セルフサービス店

小売業におけるセルフサービス店は、事業所数 1,997 事業所（構成比 12.4%）、従業者数 33,152 人（同 35.2%）、年間商品販売額 5,635 億円（同 37.9%）となっている。

業種別にみると、事業所数は飲食料品小売業が 1,238 事業所（構成比 62.0%）と最も多く、次いでその他の小売業が 475 事業所（同 23.8%）、織物・衣服・身の回り品小売業が 148 事業所（同 7.4%）の順となっている。従業者数は飲食料品小売業が 20,246 人（構成比 61.1%）、次いで各種商品小売業が 5,243 人（同 15.8%）、その他の小売業が 5,012 人（同 15.1%）の順となっている。年間商品販売額は飲食料品小売業が 3,071 億円（構成比 54.5%）と最も多く、次いで各種商品小売業が 1,157 億円（同 20.5%）、その他の小売業が 943 億円（同 16.7%）の順となっている。売場面積は飲食料品小売業が 352,429 m<sup>2</sup>（構成比 31.7%）と最も大きく、次いでその他の小売業が 285,311 m<sup>2</sup>（同 25.6%）、各種商品小売業が 272,957 m<sup>2</sup>（同 24.5%）の順となっている。

（表 34、図 31）

図 31 小売業におけるセルフサービス店の構成比

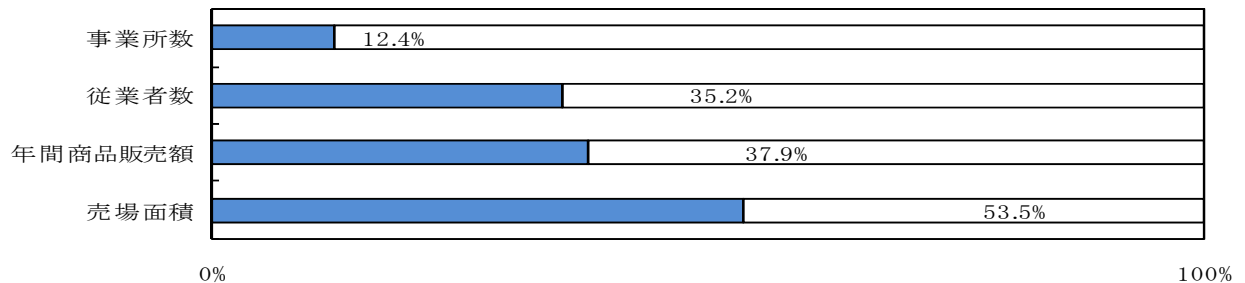


表 34 セルフサービス店の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積等

区 分		事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
業 種 別			人	万円	m <sup>2</sup>
業 種 別	小売業計	1 997	33 152	56 349 074	1 113 013
	各種商品小売業	65	5 243	11 566 863	272 957
	織物・衣服・身の回り品小売業	148	1 092	1 882 895	66 500
	飲食料品小売業	1 238	20 246	30 713 420	352 429
	自動車・自転車小売業	10	123	203 695	4 023
	家具・じゅう器・機械器具小売業	61	1 436	2 554 414	131 793
	その他の小売業	475	5 012	9 427 787	285 311
従業者規模別	4人以下	544	1 421	1 862 026	49 651
	5 ～ 9人	468	3 244	5 415 919	135 422
	10 ～ 19人	530	7 339	11 239 636	186 758
	20 ～ 29人	207	4 887	6 558 488	127 569
	30 ～ 49人	114	4 296	7 924 869	147 197
	50 ～ 99人	104	7 298	13 538 570	241 423
	100人以上	30	4 667	9 809 566	224 993
販売規模別	1,000万円未満	150	644	64 258	17 027
	1,000～1,999万円	119	435	170 872	11 561
	2,000～4,999万円	324	1 464	1 064 573	33 952
	5,000～9,999万円	269	1 933	1 964 928	49 638
	1億～4億9,999万円	866	12 809	19 327 385	361 030
	5億円以上	269	15 867	33 757 058	639 805
売場面積規模別	30m <sup>2</sup> 未満	166	783	583 740	2 710
	30m <sup>2</sup> ～49m <sup>2</sup>	163	736	671 388	6 072
	50m <sup>2</sup> ～99m <sup>2</sup>	321	2 145	2 266 755	23 360
	100m <sup>2</sup> ～249m <sup>2</sup>	549	6 647	8 350 713	78 584
	250m <sup>2</sup> ～499m <sup>2</sup>	287	3 791	6 456 254	109 614
	500m <sup>2</sup> ～999m <sup>2</sup>	296	6 097	11 670 698	222 403
	1,000m <sup>2</sup> 以上	215	12 953	26 349 526	670 270



9 チェーン組織への加盟の有無

平成19年調査における小売事業所16,146事業所のうち、チェーン組織（フランチャイズ・チェーン又はボランティア・チェーン）に加盟しているのは、1,355事業所（構成比8.4%）であった。

フランチャイズ・チェーンへの加盟事業所数は936事業所（構成比5.8%）で、業種別にみると飲食料点小売業が598事業所（フランチャイズ・チェーンに占める構成比63.9%）と最も多く、次いでその他小売業が148事業所（同15.8%）、家具・じゅう器・機械器具小売業が88事業所（同9.4%）の順となっている。

ボランティア・チェーンへの加盟事業所数は419事業所（構成比2.6%）で、業種別にみるとその他の小売業が169事業所（ボランティア・チェーンに占める構成比40.3%）と最も多く、次いで飲食料点小売業が145事業所（同34.6%）、織物・衣服・身の回り品小売業が45事業所（同10.7%）の順となっている。

（表35）

表35 小売業の業種別・チェーン組織加盟有無別事業所数

区 分	合計	構成比	非加盟		加盟計		フランチャイズ・チェーン		ボランティア・チェーン	
			構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
		%		%		%		%		%
小売業計	16 146	100.0	14 791	91.6	1 355	8.4	936	5.8	419	2.6
各種商品小売業	118	100.0	105	89.0	13	11.0	7	5.9	6	5.1
織物・衣服・身の回り品小売業	1 916	100.0	1 821	95.0	95	5.0	50	2.6	45	2.3
飲食料点小売業	5 585	100.0	4 842	86.7	743	13.3	598	10.7	145	2.6
自動車・自転車小売業	1 270	100.0	1 204	94.8	66	5.2	45	3.5	21	1.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	1 558	100.0	1 437	92.2	121	7.8	88	5.6	33	2.1
その他の小売業	5 699	100.0	5 382	94.4	317	5.6	148	2.6	169	3.0

10 来客用駐車場

小売業の来客用駐車場の有無をみると、「来客用駐車場あり」が10,235事業所（構成比64.9%）、「来客用駐車場なし」が5,525事業所（同35.1%）で、来客用駐車場を持つ事業所のうち、専用駐車場を持つ事業所は8,256事業所（同52.4%）、共用駐車場のみを持つ事業所が1,979事業所（同12.6%）となっている。

業種別に構成比をみると、「専用駐車場あり」は自動車・自転車小売業が88.2%と最も高く、次いで各種商品小売業が73.9%、家具・じゅう器・機械器具小売業が68.1%の順となっている。「来客用駐車場なし」はその他の小売業が40.4%と最も高く、次いで飲食料点小売業が39.8%、織物・衣服・身の回り品小売業が31.8%の順となっている。

（表36）

表36 小売業の業種別来客用駐車場の有無別事業所数等

区 分	合計	構成比	来客用駐車場あり							来客用駐車場なし	
			計	専用駐車場あり			共用駐車場のみ		事業所数	構成比	
				構成比	事業所数	構成比	収容台数	事業所数			構成比
		%		%		%	台		%		%
小売業計	15 760	100.0	10,235	64.9	8 256	52.4	128 986	1 979	12.6	5 525	35.1
各種商品小売業	111	100.0	97	87.4	82	73.9	23 372	15	13.5	14	12.6
織物・衣服・身の回り品小売業	1 861	100.0	1,270	68.2	791	42.5	7 800	479	25.7	591	31.8
飲食料点小売業	5 463	100.0	3,286	60.2	2 611	47.8	43 721	675	12.4	2 177	39.8
自動車・自転車小売業	1 254	100.0	1,125	89.7	1 106	88.2	9 112	19	1.5	129	10.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	1 523	100.0	1,153	75.7	1 037	68.1	15 628	116	7.6	370	24.3
その他の小売業	5 548	100.0	3,304	59.6	2 629	47.4	29 353	675	12.2	2 244	40.4

## 第4 地域別の状況

### 1 事業所数

事業所数は山口・防府地域が4,302事業所（構成比21.5%）と最も多く、次いで下関地域が3,904事業所（同19.5%）、周南地域が3,663事業所（18.3%）の順となっている。

前回調査と比べると、下関地域が448事業所（10.3%）の減少、宇部・小野田地域が415事業所（12.1%）の減少などとなっている。

卸売業では、山口・防府地域が924事業所（構成比23.9%）と最も多く、次いで下関地域が855事業所（同22.1%）、周南地域が757事業所（同19.6%）の順となっている。前回調査と比べると、岩国地域が9事業所（2.9%）の増加などとなっており、下関地域が78事業所（8.4%）の減少、山口・防府地域が61事業所（6.2%）の減少などとなっている。

小売業では、山口・防府地域が3,378事業所（構成比20.9%）と最も多く、次いで下関地域が3,049事業所（同18.9%）、周南地域が2,906事業所（同18.0%）の順となっている。前回調査と比べると、下関地域が370事業所（10.8%）の減少、宇部・小野田地域が366事業所（13.0%）の減少などとなっている。

（表37、図32）

### 2 従業者数

従業者数は山口・防府地域が30,124人（構成比24.2%）と最も多く、次いで下関地域が24,488人（同19.7%）、周南地域が23,359人（同18.8%）の順となっている。

前回調査と比べると、下関地域が1,630人（6.2%）の減少、宇部・小野田地域が1,496人（6.7%）の減少などとなっている。

卸売業では、山口・防府地域が8,154人（構成比26.8%）と最も多く、次いで下関地域が6,741人（同22.1%）、周南地域が5,688人（同18.7%）の順となっている。前回調査と比べると、柳井地域が50人（5.2%）の増加などとなっており、下関地域が458人（6.4%）の減少、山口・防府地域が448人（5.2%）の減少などとなっている。

小売業では、山口・防府地域が21,970人（構成比23.3%）と最も多く、次いで下関地域が17,747人（同18.9%）、周南地域が17,671人（同18.8%）の順となっている。前回調査と比べると、下関地域が1,172人（6.2%）の減少、宇部・小野田地域が1,160人（6.9%）の減少などとなっている。

（表37、図33）

### 3 年間商品販売額

年間商品販売額は山口・防府地域が10,042億円（構成比28.3%）と最も多く、次いで周南地域が7,217億円（同20.3%）、下関地域が6,805億円（同19.2%）の順となっている。

前回調査と比べると、岩国地域が308億円（11.1%）の増加、周南地域が271億円（3.9%）の増加などとなっており、下関地域が429億円（5.9%）の減少、宇部・小野田地域が80億円（1.3%）の減少などとなっている。

卸売業では、山口・防府地域が6,573億円（構成比31.9%）と最も多く、次いで周南地域が4,301億円（同20.8%）、下関地域が3,875億円（同18.8%）の順となっている。前回調査と比べると、岩国地域が320億円（24.5%）の増加、周南地域が313億円（7.8%）の増加などとなっており、下関地域が257億円（6.2%）の減少、萩地域が23億円（6.0%）の減少などとなっている。

小売業では、山口・防府地域が3,468億円（構成比23.3%）と最も多く、次いで下関地域が2,930億円（同19.7%）、周南地域が2,917億円（同19.6%）の順となっている。前回調査と比べると、下関地域が172億円（5.5%）の減少、宇部・小野田地域が132億円（5.1%）の減少などとなっている。

（表37、図34）

図 32 地区別事業所数

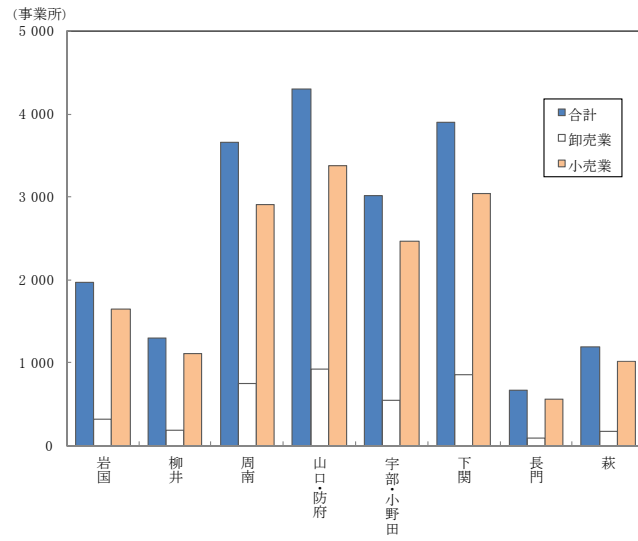


図 33 地区別従業者数

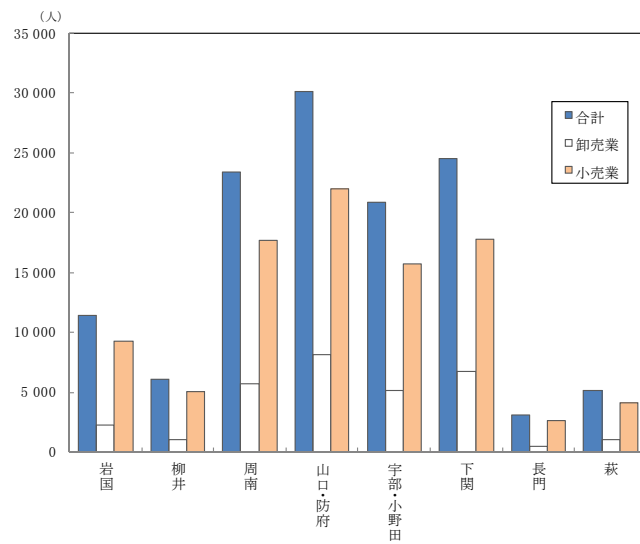


図 34 地区別年間商品販売額

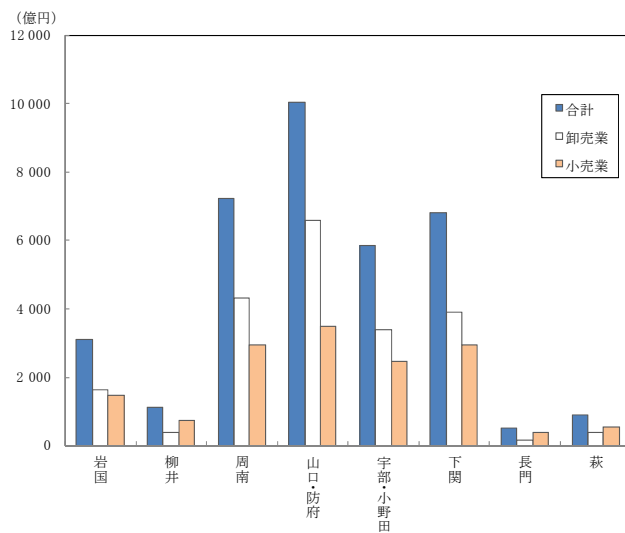


表 37 地区別事業所数、従業者数、年間商品販売額

( 単位 : 事業所、人、百万円、% )

区 分		合 計	岩国地域	柳井地域	周南地域	山口・防府地域	宇部・小野田地域	下関地域	長門地域	萩地域		
総計	事業所数	平成16年	22 160	2 174	1 428	4 064	4 691	3 430	4 352	709	1 312	
		平成19年	20 010	1 971	1 299	3 663	4 302	3 015	3 904	665	1 191	
		構成比	平成16年	100.0	9.8	6.4	18.3	21.2	15.5	19.6	3.2	5.9
			平成19年	100.0	9.9	6.5	18.3	21.5	15.1	19.5	3.3	6.0
		増減数	△ 2 150	△ 203	△ 129	△ 401	△ 389	△ 415	△ 448	△ 44	△ 121	
		前回比	△ 9.7	△ 9.3	△ 9.0	△ 9.9	△ 8.3	△ 12.1	△ 10.3	△ 6.2	△ 9.2	
	従業者数	平成16年	131 380	12 094	6 379	24 394	31 275	22 347	26 118	3 135	5 638	
		平成19年	124 572	11 453	6 041	23 359	30 124	20 851	24 488	3 080	5 176	
		構成比	平成16年	100.0	9.2	4.9	18.6	23.8	17.0	19.9	2.4	4.3
			平成19年	100.0	9.2	4.8	18.8	24.2	16.7	19.7	2.5	4.2
		増減数	△ 6 808	△ 641	△ 338	△ 1 035	△ 1 151	△ 1 496	△ 1 630	△ 55	△ 462	
		前回比	△ 5.2	△ 5.3	△ 5.3	△ 4.2	△ 3.7	△ 6.7	△ 6.2	△ 1.8	△ 8.2	
	年間商品販売額	平成16年	3 557 428	277 560	108 977	694 618	1 011 587	592 773	723 405	53 032	95 476	
		平成19年	3 548 663	308 333	109 269	721 735	1 004 150	584 788	680 519	51 112	88 758	
		構成比	平成16年	100.0	7.8	3.1	19.5	28.4	16.7	20.3	1.5	2.7
			平成19年	100.0	8.7	3.1	20.3	28.3	16.5	19.2	1.4	2.5
		増減数	△ 8 765	30 773	293	27 116	△ 7 437	△ 7 985	△ 42 886	△ 1 920	△ 6 718	
		前回比	△ 0.2	11.1	0.3	3.9	△ 0.7	△ 1.3	△ 5.9	△ 3.6	△ 7.0	
卸売業	事業所数	平成16年	4 096	313	188	798	985	604	933	104	171	
		平成19年	3 864	322	181	757	924	555	855	98	172	
		構成比	平成16年	100.0	7.6	4.6	19.5	24.0	14.7	22.8	2.5	4.2
			平成19年	100.0	8.3	4.7	19.6	23.9	14.4	22.1	2.5	4.5
		増減数	△ 232	9	△ 7	△ 41	△ 61	△ 49	△ 78	△ 6	1	
		前回比	△ 5.7	2.9	△ 3.7	△ 5.1	△ 6.2	△ 8.1	△ 8.4	△ 5.8	0.6	
	従業者数	平成16年	32 210	2 252	958	6 112	8 602	5 465	7 199	470	1 152	
		平成19年	30 479	2 226	1 008	5 688	8 154	5 129	6 741	482	1 051	
		構成比	平成16年	100.0	7.0	3.0	19.0	26.7	17.0	22.4	1.5	3.6
			平成19年	100.0	7.3	3.3	18.7	26.8	16.8	22.1	1.6	3.4
		増減数	△ 1 731	△ 26	50	△ 424	△ 448	△ 336	△ 458	12	△ 101	
		前回比	△ 5.4	△ 1.2	5.2	△ 6.9	△ 5.2	△ 6.1	△ 6.4	2.6	△ 8.8	
	年間商品販売額	平成16年	2 019 039	130 736	32 956	398 784	658 169	334 101	413 197	13 323	37 774	
		平成19年	2 063 072	162 721	37 403	430 075	657 303	339 361	387 503	13 202	35 504	
		構成比	平成16年	100.0	6.5	1.6	19.8	32.6	16.5	20.5	0.7	1.9
			平成19年	100.0	7.9	1.8	20.8	31.9	16.4	18.8	0.6	1.7
		増減数	44 033	31 985	4 446	31 291	△ 866	5 260	△ 25 694	△ 120	△ 2 270	
		前回比	2.2	24.5	13.5	7.8	△ 0.1	1.6	△ 6.2	△ 0.9	△ 6.0	
小売業	事業所数	平成16年	18 064	1 861	1 240	3 266	3 706	2 826	3 419	605	1 141	
		平成19年	16 146	1 649	1 118	2 906	3 378	2 460	3 049	567	1 019	
		構成比	平成16年	100.0	10.3	6.9	18.1	20.5	15.6	18.9	3.3	6.3
			平成19年	100.0	10.2	6.9	18.0	20.9	15.2	18.9	3.5	6.3
		増減数	△ 1 918	△ 212	△ 122	△ 360	△ 328	△ 366	△ 370	△ 38	△ 122	
		前回比	△ 10.6	△ 11.4	△ 9.8	△ 11.0	△ 8.9	△ 13.0	△ 10.8	△ 6.3	△ 10.7	
	従業者数	平成16年	99 170	9 842	5 421	18 282	22 673	16 882	18 919	2 665	4 486	
		平成19年	94 093	9 227	5 033	17 671	21 970	15 722	17 747	2 598	4 125	
		構成比	平成16年	100.0	9.9	5.5	18.4	22.9	17.0	19.1	2.7	4.5
			平成19年	100.0	9.8	5.3	18.8	23.3	16.7	18.9	2.8	4.4
		増減数	△ 5 077	△ 615	△ 388	△ 611	△ 703	△ 1 160	△ 1 172	△ 67	△ 361	
		前回比	△ 5.1	△ 6.2	△ 7.2	△ 3.3	△ 3.1	△ 6.9	△ 6.2	△ 2.5	△ 8.0	
	年間商品販売額	平成16年	1 538 389	146 824	76 021	295 835	353 418	258 672	310 208	39 710	57 702	
		平成19年	1 485 591	145 612	71 867	291 660	346 847	245 427	293 016	37 910	53 254	
		構成比	平成16年	100.0	9.5	4.9	19.2	23.0	16.8	20.2	2.6	3.8
			平成19年	100.0	9.8	4.8	19.6	23.3	16.5	19.7	2.6	3.6
		増減数	△ 52 798	△ 1 212	△ 4 154	△ 4 175	△ 6 571	△ 13 245	△ 17 192	△ 1 800	△ 4 448	
		前回比	△ 3.4	△ 0.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 1.9	△ 5.1	△ 5.5	△ 4.5	△ 7.7	

## 第5 小売業の業態別の状況

### 1 事業所数

事業所数では、専門店が9,535事業所（構成比59.1%）と最も多く、次いで中心店が4,558事業所（同28.2%）、その他のスーパーが800事業所（同5.0%）の順となっている。

前回調査と比べると、その他のスーパーが148事業所（22.7%）の増加、ドラッグストアが24事業所（15.2%）の増加などとなっており、専門店・中心店が2,030事業所（12.6%）の減少、専門スーパーが48事業所（7.6%）の減少などとなっている。

（表 38）

### 2 従業者数

従業者数では、専門店が41,512人（構成比44.1%）と最も多く、次いで中心店が18,346人（同19.5%）、専門スーパーが15,434人（同16.4%）の順となっている。

前回調査と比べると、その他のスーパーが744人（16.4%）の増加、専門スーパーが705人（4.8%）の増加などとなっており、専門店・中心店が7,143人（10.7%）の減少、その他の小売店が80人（25.2%）の減少などとなっている。

（表 38）

### 3 年間商品販売額

年間商品販売額では、専門店が6,088億円（構成比41.0%）と最も多く、次いで専門スーパーが2,849億円（同19.2%）、中心店2,701億円（同18.2%）の順となっている。

前回調査と比べると、ドラッグストアが108億円（41.6%）の増加、コンビニエンスストアが8億円（1.2%）の増加となっており、専門店・中心店が416億円（4.5%）の減少、総合スーパーが144億円（12.1%）の減少などとなっている。

（表 38）

### 4 売場面積

売場面積では、専門スーパーが599,142㎡（構成比28.8%）と最も多く、次いで専門店が577,978㎡（同27.8%）、中心店が322,241㎡（同15.5%）の順となっている。

前回調査と比べると、専門スーパーが49,967㎡（9.1%）の増加、ドラッグストアが31,400㎡（63.6%）の増加などとなっており、総合スーパーが3,030㎡（1.2%）の減少となっている。

1事業所当たりの売場面積<sup>(注)</sup>をみると、百貨店が14,799㎡と最も大きく、次いで総合スーパーが7,833㎡、専門スーパーが1,031㎡の順となっている。前回調査と比べると、百貨店が229㎡（1.6%）の増加、専門スーパーが158㎡（18.1%）の増加などとなっており、総合スーパーが1,507㎡（16.1%）の減少、専門店・中心店が5㎡（7.2%）の減少などとなっている。

（注）1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

（表 38、表 39、図 35）

表 38 業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

区 分	事業所数		構成比		増減数	前回比	従業者数		構成比		増減数	前回比
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年			平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		
小売業計	18 064	16 146	100.0	100.0	△ 1 918	△ 10.6	99 170	94 093	100.0	100.0	△ 5 077	△ 5.1
百貨店	4	4	0.0	0.0	0	0.0	905	845	0.9	0.9	△ 60	△ 6.6
大型百貨店	4	4	0.0	0.0	0	0.0	905	845	0.9	0.9	△ 60	△ 6.6
その他の百貨店	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
総合スーパー	28	33	0.2	0.2	5	17.9	4 518	4 582	4.6	4.9	64	1.4
大型総合スーパー	27	30	0.1	0.2	3	11.1	4 460	4 348	4.5	4.6	△ 112	△ 2.5
中型総合スーパー	1	3	0.0	0.0	2	200.0	58	234	0.1	0.2	176	303.4
専門スーパー	629	581	3.5	3.6	△ 48	△ 7.6	14 729	15 434	14.9	16.4	705	4.8
衣料品スーパー	84	85	0.5	0.5	1	1.2	808	801	0.8	0.9	△ 7	△ 0.9
食料品スーパー	307	293	1.7	1.8	△ 14	△ 4.6	10 595	10 723	10.7	11.4	128	1.2
住関連スーパー	238	203	1.3	1.3	△ 35	△ 14.7	3 326	3 910	3.4	4.2	584	17.6
うちホームセンター	68	80	0.4	0.5	12	17.6	1 238	1 789	1.2	1.9	551	44.5
コンビニエンスストア	397	401	2.2	2.5	4	1.0	6 001	6 210	6.1	6.6	209	3.5
うち終日営業店	337	349	1.9	2.2	12	3.6	5 561	5 847	5.6	6.2	286	5.1
ドラッグストア	158	182	0.9	1.1	24	15.2	1 163	1 647	1.2	1.8	484	41.6
その他のスーパー	652	800	3.6	5.0	148	22.7	4 535	5 279	4.6	5.6	744	16.4
うち各種商品取扱店	10	30	0.1	0.2	20	200.0	223	646	0.2	0.7	423	189.7
専門店・中心店	16 123	14 093	89.3	87.3	△ 2 030	△ 12.6	67 001	59 858	67.6	63.6	△ 7 143	△ 10.7
衣料品専門店・中心店	1 991	1 755	11.0	10.9	△ 236	△ 11.9	6 430	5 503	6.5	5.8	△ 927	△ 14.4
食料品専門店・中心店	5 018	4 093	27.8	25.3	△ 925	△ 18.4	19 142	16 428	19.3	17.5	△ 2 714	△ 14.2
住関連専門店・中心店	9 114	8 245	50.5	51.1	△ 869	△ 9.5	41 429	37 927	41.8	40.3	△ 3 502	△ 8.5
専門店	10 556	9 535	58.4	59.1	△ 1 021	…	44 871	41 512	45.2	44.1	△ 3 359	…
衣料品専門店	1 054	972	5.8	6.0	△ 82	…	2 885	2 582	2.9	2.7	△ 303	…
食料品専門店	2 917	2 487	16.1	15.4	△ 430	…	12 625	11 086	12.7	11.8	△ 1 539	…
住関連中心店	6 585	6 076	36.5	37.6	△ 509	…	29 361	27 844	29.6	29.6	△ 1 517	…
中心店	5 567	4 558	30.8	28.2	△ 1 009	…	22 130	18 346	22.3	19.5	△ 3 784	…
衣料品中心店	937	783	5.2	4.8	△ 154	…	3 545	2 921	3.6	3.1	△ 624	…
食料品中心店	2 101	1 606	11.6	9.9	△ 495	…	6 517	5 342	6.6	5.7	△ 1 175	…
住関連中心店	2 529	2 169	14.0	13.4	△ 360	…	12 068	10 083	12.2	10.7	△ 1 985	…
その他の小売店	73	52	0.4	0.3	△ 21	△ 28.8	318	238	0.3	0.3	△ 80	△ 25.2
うち各種商品取扱店	73	49	0.4	0.3	△ 24	△ 32.9	318	233	0.3	0.2	△ 85	△ 26.7
区 分	年間商品販売額		構成比		増減額	前回比	売場面積		構成比		増減数	前回比
	百万円	百万円	平成16年	平成19年			平成16年	平成19年	百万㎡	百万㎡		
小売業計	1 538 389	1 485 591	100.0	100.0	△ 52 798	△ 3.4	1 963 612	2 078 929	100.0	100.0	115 317	5.9
百貨店	43 843	39 691	2.8	2.7	△ 4 152	△ 9.5	58 279	59 195	3.0	2.8	916	1.6
大型百貨店	43 843	39 691	2.8	2.7	△ 4 152	△ 9.5	58 279	59 195	3.0	2.8	916	1.6
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合スーパー	119 048	104 639	7.7	7.0	△ 14 409	△ 12.1	261 523	258 493	13.3	12.4	△ 3 030	△ 1.2
大型総合スーパー	x	100 715	x	6.8	x	x	x	252 966	x	12.2	x	x
中型総合スーパー	x	3 924	x	0.3	x	x	x	5 527	x	0.3	x	x
専門スーパー	287 108	284 893	18.7	19.2	△ 2 214	△ 0.8	549 175	599 142	28.0	28.8	49 967	9.1
衣料品スーパー	15 089	16 007	1.0	1.1	918	6.1	48 924	55 019	2.5	2.6	6 095	12.5
食料品スーパー	203 005	199 964	13.2	13.5	△ 3 040	△ 1.5	255 563	255 033	13.0	12.3	△ 530	△ 0.2
住関連スーパー	69 014	68 922	4.5	4.6	△ 92	△ 0.1	244 688	289 090	12.5	13.9	44 402	18.1
うちホームセンター	34 023	33 988	2.2	2.3	△ 35	△ 0.1	134 041	177 473	6.8	8.5	43 432	32.4
コンビニエンスストア	69 309	70 155	4.5	4.7	847	1.2	45 486	49 203	2.3	2.4	3 717	8.2
うち終日営業店	64 166	65 400	4.2	4.4	1 234	1.9	39 184	44 154	2.0	2.1	4 970	12.7
ドラッグストア	26 007	36 828	1.7	2.5	10 821	41.6	49 405	80 805	2.5	3.9	31 400	63.6
その他のスーパー	67 813	66 975	4.4	4.5	△ 838	△ 1.2	103 817	125 370	5.3	6.0	21 553	20.8
うち各種商品取扱店	6 024	10 669	0.4	0.7	4 644	77.1	12 655	14 165	0.6	0.7	1 510	11.9
専門店・中心店	920 568	878 971	59.8	59.2	△ 41 597	△ 4.5	887 737	900 219	45.2	43.3	12 482	1.4
衣料品専門店・中心店	77 270	62 814	5.0	4.2	△ 14 455	△ 18.7	170 898	165 448	8.7	8.0	△ 5 450	△ 3.2
食料品専門店・中心店	151 256	127 809	9.8	8.6	△ 23 447	△ 15.5	171 680	161 212	8.7	7.8	△ 10 468	△ 6.1
住関連専門店・中心店	692 041	688 347	45.0	46.3	△ 3 694	△ 0.5	545 159	573 559	27.8	27.6	28 400	5.2
専門店	561 965	608 847	36.5	41.0	46 882	…	523 762	577 978	26.7	27.8	54 216	…
衣料品専門店	29 902	27 198	1.9	1.8	△ 2 703	…	68 141	74 707	3.5	3.6	6 566	…
食料品専門店	84 795	73 009	5.5	4.9	△ 11 786	…	88 312	86 408	4.5	4.2	△ 1 904	…
住関連専門店	447 268	508 640	29.1	34.2	△ 61 371	…	367 309	416 863	18.7	20.1	49 554	…
中心店	358 602	270 124	23.3	18.2	△ 88 478	…	363 975	322 241	18.5	15.5	△ 41 734	…
衣料品中心店	47 368	35 616	3.1	2.4	△ 11 752	…	102 757	90 741	5.2	4.4	△ 12 016	…
食料品中心店	66 461	54 801	4.3	3.7	△ 11 661	…	83 368	74 804	4.2	3.6	△ 8 564	…
住関連中心店	244 773	179 707	15.9	12.1	△ 65 066	…	177 850	156 696	9.1	7.5	△ 21 154	…
その他の小売店	4 694	3 438	0.3	0.2	△ 1 256	△ 26.8	8 190	6 502	0.4	0.3	△ 1 688	△ 20.6
うち各種商品取扱店	4 694	3 380	0.3	0.2	△ 1 314	△ 28.0	8 190	6 162	0.4	0.3	△ 2 028	△ 24.8

(注) 業態格付に必要な分類変更 (平成16年調査は主に3桁分類、平成19年調査は4桁分類) に伴い、専門店、中心店については2業態を合算し「専門店・中心店」として前回比較を行っている。

図 35 業態別 1 事業所当たりの売場面積

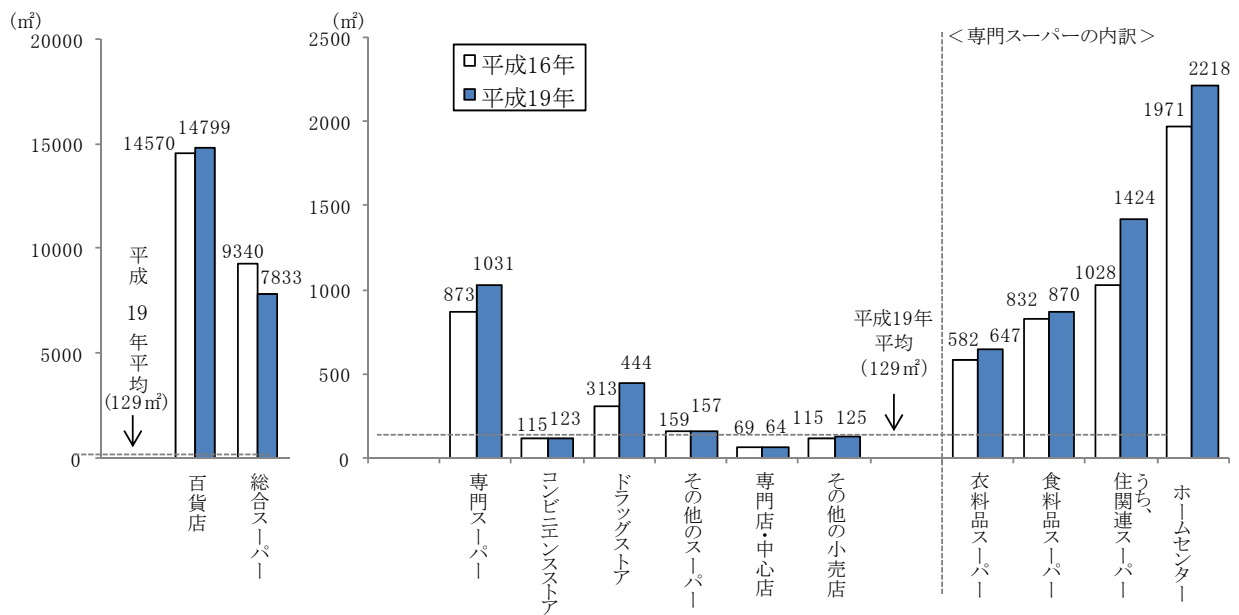


表 39 業態別 1 事業所当たりの売場面積

区 分	1 事業所数当たりの売場面積		増減数	前回比
	平成16年	平成19年		
小売業計	133	129	△ 4	△ 3.0
百貨店	14 570	14 799	229	1.6
総合スーパー	9 340	7 833	△ 1 507	△ 16.1
専門スーパー	873	1 031	158	18.1
衣料品スーパー	582	647	65	11.2
食料品スーパー	832	870	38	4.6
住関連スーパー	1 028	1 424	396	38.5
コンビニエンスストア	115	123	8	7.0
ドラッグストア	313	444	131	41.9
その他のスーパー	159	157	△ 2	△ 1.3
専門店・中心店	69	64	△ 5	△ 7.2
その他の小売店	115	125	10	8.7